

第3部 学 校 教 育

第3部 学校教育

1章 学校教育指導の方針と重点

1 方針

郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く幼児児童生徒を育成するため、教育は人づくりという視点に立って、学校運営に創意工夫をこらし、夢や志の実現に向け、知・徳・体を育む学校教育の推進に努める。

2 重点

授業の充実

一人一人の子どもが、各教科及び総合的な学習の時間等において、主体的・対話的で深い学びを通して確かな学力を身に付けることができるよう、言語活動の充実を図りながら、一人一人の能力・適性に応じた指導と学習習慣の育成に努める。

ア 主体的・対話的で深い学びの実現を図る指導計画等の整備

イ 知識及び技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成に向けた教材研究の深化

ウ 一人一人の学習の過程や成果の的確な把握と指導の改善につながる評価の工夫

エ 各教科等の特質に応じた体験活動や問題解決的な学習を重視した指導の工夫

オ 学校図書館やICTなどを活用した子どもの学びを支援する学習環境の充実

道徳教育の充実

一人一人の子どもが、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭、学校、その他社会における具体的な生活の中に生かし、豊かな心をもつことができるよう、教育活動全体を通じて道徳性の育成に努める。

ア 道徳教育を推進する指導体制と全体計画の整備・充実

イ 道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる指導の工夫

ウ 郷土を愛する心を育む指導の充実

エ 道徳科における学習状況及び道徳性に係る成長の様子の継続的な把握と、評価を生かした指導の工夫

特別活動の充実

一人一人の子どもが、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、集団や社会における生活及び人間関係をよりよく築いていくことができるよう、必要な資質・能力の育成に努める。

ア 自主的な態度を育てる学級活動・ホームルーム活動の工夫

イ 自治的な意識を高める児童会活動・生徒会活動の工夫

ウ 児童の個性の伸長を図り、触れ合いを深めるクラブ活動の工夫

エ 集団への所属感や連帯感を深める学校行事の工夫

体育・健康教育の充実

一人一人の子どもが、生涯にわたって自ら進んで運動に親しみ、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフを送ることができるよう、家庭や地域社会との連携を図りながら、心と体を一体として捉え、健やかな体を育む教育の推進に努める。

ア 運動に親しむ資質や能力の育成及び体力の向上を図る指導の充実

イ 健康に関する知識を身に付け、積極的に健康な生活を実践できる指導の充実

ウ 食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができる指導の充実

エ 安全に関する情報を正しく判断し、安全を確保することができる指導の充実
生徒指導の充実

一人一人の子どもが、豊かな生活を送ることができるよう、家庭や地域社会及び関係機関等との連携を図りながら、心の結びつきを基調とした指導を行うとともに、問題行動・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に努める。

ア 基本的な生活習慣や自己指導能力を育成する協働的な指導体制の充実

イ 生徒指導の機能を生かした学年・学級・ホームルーム経営の充実

ウ 児童理解・生徒理解に基づいた教育相談の充実

エ 児童生徒が主体となるいじめ防止活動の推進と組織的な対応の徹底
キャリア教育の充実

一人一人の子どもが、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立ができるよう、必要な基盤となる資質・能力の育成に努める。

ア キャリア教育指導体制の整備・充実

イ 現在及び将来の生き方を考える指導・進路指導の充実

ウ 児童生徒の発達の段階に応じた勤労観・職業観の育成
特別支援教育の充実

発達障害を含む障害のある子どもなど特別な配慮を必要とする子どもが、障害等による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するとともに、そのもてる力を最大限に発揮して自立や社会参加ができるよう、一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援に努める。

ア 校内支援体制の充実

イ 個別の教育支援計画の作成と活用による関係機関と連携した支援の充実

ウ 個別の指導計画の作成と活用による指導の充実

エ 交流及び共同学習による相互理解の促進

環境教育の推進

一人一人の子どもが、環境と人間とのかかわりについて関心と理解を深め、環境に対する豊かな感受性を養うことができるよう、環境保全に主体的に取り組む態度の育成に努める。

ア 教科等間の関連を踏まえた指導の工夫

イ 地域の環境の実態に即した指導の工夫

ウ 環境にかかわる体験活動の充実

国際化に対応する教育の推進

一人一人の子どもが、我が国や諸外国の文化と伝統について関心と理解を深めるとともに、国際社会に貢献できるよう、国際理解教育の推進に努める。

ア 郷土に対する愛着と誇りを涵養する教育の推進

イ 外国語教育の充実による、外国語を通じたコミュニケーション能力の育成

ウ 異なった文化や習慣をもつ人々との交流の推進

情報化に対応する教育の推進

一人一人の子どもが、情報モラルを含む情報活用能力を身に付けることができるよう、系統的・体系的な情報教育の推進に努める。

ア 情報教育を推進する指導体制の整備・充実

イ 学習指導におけるＩＣＴの適切な活用の推進

ウ 情報通信ネットワーク等を適切に活用した教育の推進

エ 家庭や地域社会と連携した情報モラルに関する指導の充実

研修の充実

教員等の資質を高め、教育活動の充実を図るため、計画的・実践的な研修の充実に努める。

ア 教員等の資質の向上に関する指標を踏まえた研修の推進

イ 日常的に学び合い、指導力を高め合う校内研修体制の整備・充実

ウ 教育要領・学習指導要領に基づく実践的研究の充実

エ 学校の教育課題解決のための実践的研究の充実

2章 幼稚園教育

1節 幼稚園の概況

1 幼稚園の設置・廃止

(公立)

異動種別	名 称	異動年月日	
-	-	-	

(私立)

異動種別	名 称	異動年月日	
廃 止	富士幼稚園	R5.3.31	幼保連携型認定こども園として新設
"	平賀幼稚園	R5.8.21	

2 幼稚園数・園児数

(R5.5.1)

幼 稚 園 数		園児数	年 齢 数		
			3 歳	4 歳	5 歳
国・公立	3	55	15	15	25
私 立	82	3,349	964	1,150	1,235
計	85	3,404	979	1,165	1,260

2 節 幼保連携型認定こども園の概況

1 幼保連携型認定こども園の設置及び園数・園児数

(R5.5.1)

幼保連携型 認定こども園数		園児数	年 齢 数			
			0～2歳	3歳	4歳	5歳
公 立	1	147	64	24	25	34
私 立	246	17,861	6,470	3,672	3,771	3,948
計	247	18,008	6,534	3,696	3,796	3,982

3 節 教育課程・保育指導

幼稚園教育課程青森県研究協議会

8月21日

3章 小・中学校教育

1節 学校の概況

1 学校の設置・廃止

異動種別	名 称	異動年月日	備考（統廃合）
設 置	十和田市立大深内小学校	R5.4.1	
"	南部町立名川小学校	"	
"	南部町立南部小学校	"	
"	南部町立福地小学校	"	
"	平内町立平内中学校	"	

2 学校数、児童・生徒数

(R5.5.1)

区 分	小 学 校				中 学 校			
	学 校 数			児童数	学 校 数			生徒数
	本 校	分 校	計		本 校	分 校	計	
青 森 市	42		42	11,695	19		19	6,348
弘 前 市	32		32	6,559	16		16	3,359
八 戸 市	41		41	10,418	24		24	5,376
黒 石 市	4		4	1,298	2		2	638
五所川原市	11		11	2,037	6		6	1,078
十 和 田 市	14		14	2,603	8		8	1,298
三 沢 市	7		7	1,907	5		5	993
む つ 市	12		12	2,267	9		9	1,277
つ が る 市	7		7	1,129	5		5	622
平 川 市	9		9	1,381	4		4	666
東 津 軽 郡	7		7	610	5		5	350
西 津 軽 郡	5		5	434	3		3	281
中 津 軽 郡	1		1	70	0		0	0
南 津 軽 郡	5		5	1,285	4		4	637
北 津 軽 郡	9		9	1,275	4		4	738
上 北 郡	21		21	4,235	14		14	2,156
下 北 郡	6		6	515	4		4	325
三 戸 郡	15		15	2,246	11		11	1,216
県 立					1		1	237
合 計	248		248	51,964	144		144	27,595

へき地等指定学校数

区 分	へ き 地 等 指 定 学 校 数								
	計	へ き 地						準へき地	特 別 地
		計	5級地	4級地	3級地	2級地	1級地		
(小 学 校)									
総 計	26	23	-	1	1	4	17	2	1
本 分 校	26	23	-	1	1	4	17	2	1
市 郡 計	10	8	-	-	1	1	6	1	1
青 森 市	16	15	-	1	-	3	11	1	-
弘 前 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八 戸 市	2	1	-	-	-	-	1	1	-
黒 石 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五 所 川 原 市	1	1	-	-	-	-	1	-	-
十 三 和 田 市	2	1	-	-	1	-	-	-	1
三 沢 市	1	1	-	-	-	-	1	-	-
む つ が り 市	3	3	-	-	-	1	2	-	-
つ づ ぐ 市	1	1	-	-	-	-	1	-	-
平 川 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東 津 軽 郡	2	2	-	-	-	1	1	-	-
西 津 軽 郡	3	3	-	-	-	1	2	-	-
中 津 軽 郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南 津 軽 郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 津 軽 郡	1	1	-	-	-	-	1	-	-
上 北 郡	5	5	-	-	-	1	4	-	-
下 北 郡	5	4	-	1	-	-	3	1	-
三 戸 郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教 育 事 務 所									
東 青 北	2	2	-	-	-	1	1	-	-
西 中 南	6	6	-	-	-	1	5	-	-
上 下 北	2	1	-	-	-	-	1	1	-
北 北 北	8	7	-	-	1	1	5	-	1
八 八 八	8	7	-	1	-	1	5	1	-
三 三 三	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(中 学 校)									
総 計	23	20	-	1	2	2	15	2	1
本 分 校	23	20	-	1	2	2	15	2	1
立 校	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 郡 計	10	8	-	-	1	1	6	1	1
青 森 市	13	12	-	1	1	1	9	1	-
弘 前 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八 戸 市	2	1	-	-	-	-	1	1	-
黒 石 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五 所 川 原 市	1	1	-	-	-	-	1	-	-
十 三 和 田 市	2	1	-	-	1	-	-	-	1
三 沢 市	1	1	-	-	-	-	1	-	-
む つ が り 市	3	3	-	-	-	1	2	-	-
つ づ ぐ 市	1	1	-	-	-	-	1	-	-
平 川 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東 津 軽 郡	2	2	-	-	1	-	1	-	-
西 津 軽 郡	2	2	-	-	-	-	2	-	-
中 津 軽 郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南 津 軽 郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 津 軽 郡	1	1	-	-	-	-	1	-	-
上 北 郡	3	3	-	-	-	1	2	-	-
下 北 郡	4	3	-	1	-	-	2	1	-
三 戸 郡	1	1	-	-	-	-	1	-	-
教 育 事 務 所									
東 青 北	2	2	-	-	1	-	1	-	-
西 中 南	5	5	-	-	-	-	5	-	-
上 下 北	2	1	-	-	-	-	1	1	-
北 北 北	6	5	-	-	1	1	3	-	1
八 八 八	7	6	-	1	-	1	4	1	-
三 三 三	1	1	-	-	-	-	1	-	-

へき地等指定学校児童・生徒数及び本務教員数

区分	児童・生徒数									本務教員数								
	計	へき地					準へき地	特別地	計	へき地					準へき地	特別地		
		計	5級地	4級地	3級地	2級地				1級地	計	5級地	4級地	3級地			2級地	1級地
(小学校)																		
総計	1,542	1,285	-	2	6	143	1,134	224	33	276	240	-	4	5	36	195	28	8
本分校	1,542	1,285	-	2	6	143	1,134	224	33	276	240	-	4	5	36	195	28	8
市	492	400	-	-	6	10	384	59	33	98	77	-	-	5	7	65	13	8
郡	1,050	885	-	2	-	133	750	165	-	178	163	-	4	-	29	130	15	-
青森市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
弘前市	76	17	-	-	-	-	17	59	-	19	6	-	-	-	-	6	13	-
八戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
黒石市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五所川原市	48	48	-	-	-	-	48	-	-	11	11	-	-	-	-	11	-	-
十和田市	39	6	-	-	6	-	-	-	33	13	5	-	-	5	-	-	-	8
三沢市	98	98	-	-	-	-	98	-	-	12	12	-	-	-	-	12	-	-
むつ市	100	100	-	-	-	10	90	-	-	30	30	-	-	-	7	23	-	-
つがる市	131	131	-	-	-	-	131	-	-	13	13	-	-	-	-	13	-	-
平川市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東津軽郡	59	59	-	-	-	17	42	-	-	18	18	-	-	-	7	11	-	-
西津軽郡	176	176	-	-	-	28	148	-	-	32	32	-	-	-	8	24	-	-
中津軽郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南津軽郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北津軽郡	59	59	-	-	-	-	59	-	-	13	13	-	-	-	-	13	-	-
上北郡	480	480	-	-	-	88	392	-	-	69	69	-	-	-	14	55	-	-
下北郡	276	111	-	2	-	-	109	165	-	46	31	-	4	-	-	27	15	-
三戸郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育事務所																		
東西青森	59	59	-	-	-	17	42	-	-	18	18	-	-	-	7	11	-	-
中南北	414	414	-	-	-	28	386	-	-	69	69	-	-	-	8	61	-	-
上下北	76	17	-	-	-	-	17	59	-	19	6	-	-	-	6	13	-	-
北北北	617	584	-	-	6	88	490	-	33	94	86	-	-	5	14	67	-	8
三三三	376	211	-	2	-	10	199	165	-	76	61	-	4	-	7	50	15	-
(中学校)																		
総計	912	726	-	-	14	71	641	163	23	226	190	-	-	9	16	165	26	10
本分校	912	726	-	-	14	71	641	163	23	226	190	-	-	9	16	165	26	10
市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郡	292	234	-	-	-	6	228	35	23	86	67	-	-	-	4	63	9	10
青森市	620	492	-	-	14	65	413	128	-	140	123	-	-	9	12	102	17	-
弘前市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八戸市	43	8	-	-	-	-	8	35	-	14	5	-	-	-	5	9	-	-
黒石市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五所川原市	29	29	-	-	-	-	29	-	-	12	12	-	-	-	-	12	-	-
十和田市	23	-	-	-	-	-	-	-	23	10	-	-	-	-	-	-	-	10
三沢市	36	36	-	-	-	-	36	-	-	13	13	-	-	-	-	13	-	-
むつ市	90	90	-	-	-	6	84	-	-	27	27	-	-	-	4	23	-	-
つがる市	71	71	-	-	-	-	71	-	-	10	10	-	-	-	-	10	-	-
平川市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東津軽郡	30	30	-	-	14	-	16	-	-	16	16	-	-	9	-	7	-	-
西津軽郡	104	104	-	-	-	-	104	-	-	27	27	-	-	-	-	27	-	-
中津軽郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南津軽郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北津軽郡	41	41	-	-	-	-	41	-	-	10	10	-	-	-	-	10	-	-
上北郡	217	217	-	-	-	65	152	-	-	36	36	-	-	-	12	24	-	-
下北郡	184	56	-	-	-	-	56	128	-	39	22	-	-	-	-	22	17	-
三戸郡	44	44	-	-	-	-	44	-	-	12	12	-	-	-	-	12	-	-
教育事務所																		
東西青森	30	30	-	-	14	-	16	-	-	16	16	-	-	9	-	7	-	-
中南北	245	245	-	-	-	-	245	-	-	59	59	-	-	-	-	59	-	-
上下北	43	8	-	-	-	-	8	35	-	14	5	-	-	-	5	9	-	-
北北北	276	253	-	-	-	65	188	-	23	59	49	-	-	-	12	37	-	10
三三三	274	146	-	-	-	6	140	128	-	66	49	-	-	-	4	45	17	-
三三三	44	44	-	-	-	-	44	-	-	12	12	-	-	-	-	12	-	-

2節 施設・設備

1 建物保有状況

令和5年5月1日現在における小・中学校建物保有面積は、校舎で対前年度比1.9% (32,202㎡)減の1,700,337㎡、屋内運動場で1.5% (6,926㎡)減の452,329㎡となり、整備資格面積は、校舎で対前年度比3.1% (2,258㎡)減の70,293㎡、屋内運動場は46,255㎡で変化なしとなっている。

また、建物の保有状況を構造別にみると、鉄筋・鉄骨造等の非木造構造は校舎で97.6%、屋内運動場で99.1%となっている。

整備資格面積

項目 区分	校 舎				屋 内 運 動 場			
	必要面積	保有面積	整備資格 面 積	/	必要面積	保有面積	整備資格 面 積	/
小学校	㎡ 917,285	㎡ 1,017,683	㎡ 54,979	% 6.0	㎡ 265,749	㎡ 260,777	㎡ 29,931	% 11.3
中学校	548,300	682,654	15,314	2.8	178,114	191,552	16,324	9.2
計	1,465,585	1,700,337	70,293	4.8	443,863	452,329	46,255	10.4

構造別保有面積の比較

(単位: ㎡)

区 分 項 目		校 舎			
		鉄筋コンクリート	鉄骨・その他造	木造	計
県	小学校	(96.2) 978,675	(1.4) 13,804	(2.4) 25,204	(100.0) 1,017,683
	中学校	(96.1) 656,343	(1.5) 10,040	(2.4) 16,271	(100.0) 682,654
全国	小学校	(95.9) 78,484,828	(2.8) 2,313,473	(1.3) 1,027,289	(100.0) 81,825,590
	中学校	(96.0) 46,416,185	(3.1) 1,505,033	(0.9) 424,795	(100.0) 48,346,013

()は構成比(%)

(単位：m²)

項目 区分		屋 内 運 動 場			
		鉄筋コンクリート	鉄骨・その他造	木造	計
県	小学校	(31.7) 82,742	(66.9) 174,361	(1.4) 3,674	(100.0) 260,777
	中学校	(32.6) 62,428	(67.1) 128,510	(0.3) 614	(100.0) 191,552
全国	小学校	(54.2) 8,832,791	(44.7) 7,285,620	(1.1) 178,681	(100.0) 16,297,092
	中学校	(60.8) 6,747,782	(38.2) 4,241,366	(1.0) 100,109	(100.0) 11,089,257

()は構成比(%)

	校舎	屋内運動場
小・中学校非木造 の比率	97.6%	99.1%
	県	
	全 国	99.0%

2 耐震化の状況

学校施設は、子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。

本県の公立小・中学校における構造体(梁、柱、床など)の耐震化率は、令和4年4月1日現在で100%を達成し、耐震化が完了した。

耐震化の状況(小・中学校)

		H31.4.1現在	R2.4.1現在	R3.4.1現在	R4.4.1現在	R5.4.1現在
耐震化率	県	99.5%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%
	全国	99.2%	99.4%	99.6%	99.7%	99.8%

3節 生徒指導

1 現状（公立学校）

不登校の状況

本県における令和4年度の30日以上欠席した不登校児童生徒数は、小学校で610人、中学校で1,616人となっており、小・中学校あわせた人数は2,226人となっている。

いじめの状況

本県における令和4年度のいじめの認知件数は、小学校で4,598件、中学校で1,394件である。1,000人当たりの認知件数は、小学校で86.5件、中学校で49.7件である。

暴力行為の状況

本県における令和4年度の暴力行為の件数は、小学校で1,372件、中学校で480件である。小・中学校あわせた暴力行為の件数のうち、79.5%が生徒間暴力、9.7%が器物損壊である。

2 対 策

生徒指導の推進について

各学校においては、生徒指導推進要綱に基づいて、次のような取組を推進し、生徒指導の充実に努めた。

自校の生徒指導上の課題を明確にし、指導方針や実践すべき内容について、学級、学年、生徒指導部等で共通理解を図り、全教職員が協力して生徒指導に取り組むとともに、生徒指導に関する校内研修等を計画的、継続的に実施し、教職員の指導力の向上に努めた。

教育相談体制を整え、児童生徒一人一人の置かれている状況や心情を、児童生徒の立場に立てて理解するとともに、他教職員との情報交換を密にし、児童生徒一人一人を多面的、総合的に理解するとともに、共通理解のもと個に応じた適切な指導ができるようにした。

児童生徒一人一人が学ぶ喜びや成就感を味わえるよう授業の充実に努めるとともに、教師と児童生徒の信頼関係や児童生徒相互の好ましい人間関係に支えられた、心のよりどころとなる学級づくりに取り組んだ。

また、児童生徒が自主的によりよい学校生活を築いていけるよう児童会・生徒会活動の充実に努めるとともに、自然との触れ合いや勤労体験、奉仕活動などの体験的活動の充実に努めた。

学級、学年、学校通信の発行や家庭訪問、保護者会や学校開放等を通して、学校と家庭の連携強化に努めるとともに、老人施設等への訪問や地域行事等への児童生徒の参加、青少年の健全育成に関する会議等への参加を通して、地域や関係機関・団体との連携強化に努めた。

いじめに関しては、いじめ防止対策推進法の施行に伴って策定・設置された、「学校いじめ防止基本方針」及び「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」の下、未然防止に努めるとともに、発生した場合には解消に向けて組織的に対応した。

県教育委員会の施策

先行きが不透明な変化の激しい社会の中であって、児童生徒が抱える問題は年々複雑化・多様化してきている。県教育委員会では、こうした問題を児童生徒一人一人が自らの力で主体的に解決していくことができるよう、次のような施策をもとに生徒指導の充実に努めた。

学校・家庭・地域、関係機関・団体との連携・協力の推進

・地区健全育成推進会議（昭和57年度～）平成20年度からは「問題行動への対応に関する総合推進会議」として継続

県内を6地区に分け、学校、PTA、関係機関・団体等の代表が一堂に会し、それぞれ

- の立場から子どもの健全育成について協議し、協力体制の強化を図った。
- ・不登校児童生徒支援連絡協議会（平成30年度～）
県内の主な相談機関が一堂に会して、不登校等に関する事例発表や研究協議・情報交換などを行い、各相談機関のネットワークづくりに努めた。
 - ・いじめ問題対策連絡協議会を設置し、関係機関及び団体が連携していじめに対応する。
 - ・青森県市町村いじめ問題対策情報交換会を設置し、県内の市町村教育委員会が、いじめ問題に対応するため、情報交換をする。
教育相談体制の充実
 - ・適応指導室「こころの教育相談センター」の開設（平成4年度～）
不登校児童生徒やその保護者を対象にしたカウンセリング、自立性や社会性を高めるための陶芸等の創作活動やキャンプ等の野外活動、教科の補充学習などを行った。
 - ・「スクールカウンセラー」の配置・派遣（平成7年度～）
心理の専門家であるスクールカウンセラーを県内全ての公立小・中学校に配置・派遣し、児童生徒のカウンセリングや保護者及び教職員に対する指導・助言を行った。
 - ・県内教育事務所や県立高校に、「スクールソーシャルワーカー」を配置し、不登校や問題行動等への対応に関する相談・訪問や学校と関係機関等とのネットワークの構築を行っている。
 - ・学校教育課に「ソーシャルメディア等監視員」を配置し、インターネット上のいじめに関する事案を監視する。
 - ・ハートケアアドバイザー配置（平成8年度～）
各教育事務所に配置した「いじめ対応アドバイザー」（平成8年～）からはじまり、平成16年度には教育相談の経験が豊かな「ハートケアアドバイザー」を東青教育事務所に配置し、電話相談や学校、家庭等を訪問して助言、援助を行った。平成19年度からは学校教育課に2人配置している。
 - ・24時間子供SOSダイヤル（平成27年度から名称変更）
ハートケアアドバイザー等が24時間体制でいじめや不登校などの電話相談に応じる。
 - ・不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待、高校中退の課題について、未然防止、早期発見・早期対応など、児童生徒の支援に効果的な取組について調査研究を行った。
資料の作成や教員研修の実施
生徒指導に関する各種啓発・指導資料の作成や生徒指導に関する研修講座を開設し、生徒指導に対する教職員の問題意識の高揚や指導力の向上を図った。
 - ・学校不適應への適切な対応を図る不登校対策講座の実施（平成2年度～）
 - ・カウンセリングの技法を身に付ける研修講座の実施（平成30年度～）
 - ・「初任者、中堅教諭等資質向上研修（前・後期）」における生徒指導分野の充実
 - ・県内全公立小・中学校生徒指導主任・主事研究協議会を実施（平成19年度～）
 - ・いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けたポスターを作成、県内小・中・高等学校及び特別支援学校に配布
 - ・いじめの早期発見・早期対応のため、相談窓口周知カードを作成し、小・中・高等学校及び特別支援学校の新1年生に配布。平成30年度からは中・高校生にネットいじめ等に関する情報提供・相談窓口サイトの案内を加えて掲載。
 - ・安心できる学校づくり推進事業（令和2年度～）
いじめの早期発見、適切な事案対処に係る学校の組織的対応力や教員の指導力向上を図るため、教員の研修を行った。

いじめの認知件数の推移（国公立）

小学校

(件)

年度	本 県		全 国	
	認知 件数	1校 あたり	認知 件数	1校 あたり
22	271	0.8	36,909	1.7
23	270	0.8	33,124	1.5
24	414	1.3	117,384	5.5
25	344	1.1	118,748	5.6
26	596	1.9	122,734	5.9
27	614	2.0	151,692	7.4
28	3,853	13.2	237,256	11.7
29	5,658	19.6	317,121	15.7
30	5,670	19.8	425,844	21.3
元	4,840	17.2	484,545	24.4
2	3,804	14.1	420,897	21.4
3	3,879	14.7	500,562	25.7
4	4,162	16.1	551,944	28.5

中学校

(件)

年度	本 県		全 国	
	認知 件数	1校 あたり	認知 件数	1校 あたり
22	467	2.7	33,323	3.1
23	454	2.7	30,749	2.8
24	652	3.8	63,634	5.9
25	548	3.2	55,248	5.2
26	517	3.1	52,971	5.0
27	486	2.9	59,502	5.6
28	1,214	7.4	71,309	6.8
29	1,171	7.3	80,424	7.7
30	1,319	8.1	97,704	9.4
元	1,246	8.1	106,524	10.3
2	921	5.8	80,877	7.8
3	1,176	7.5	97,937	9.5
4	1,418	9.1	111,404	10.9

高等学校

(件)

年度	本 県		全 国	
	認知 件数	1校 あたり	認知 件数	1校 あたり
22	73	0.7	7,018	1.2
23	62	0.6	6,020	1.1
24	112	1.1	16,274	2.9
25	73	0.8	11,039	1.9
26	111	1.2	11,404	2.0
27	120	1.3	12,664	2.2
28	163	1.8	12,874	2.3
29	219	2.4	14,789	2.6
30	241	2.7	17,709	3.5
元	204	2.3	18,352	3.2
2	156	1.8	13,126	2.3
3	140	1.6	14,157	2.5
4	208	2.9	15,568	3.1

特別支援

(件)

年度	本 県		全 国	
	認知 件数	1校 あたり	認知 件数	1校 あたり
22	7	0.4	380	0.4
23	5	0.3	338	0.3
24	3	0.2	817	0.8
25	3	0.2	768	0.7
26	1	0.1	963	0.9
27	4	0.2	1,274	1.1
28	7	0.4	1,704	1.5
29	17	0.8	2,044	0.1
30	36	1.7	2,676	2.3
元	30	1.4	3,075	2.7
2	29	1.4	2,263	2.0
3	19	0.9	2,695	2.3
4	12	0.6	3,032	2.6

平成18年度から：「いじめ」とは、当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているものをいう。

平成25年度から：「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

平成28年度から：けんかやふざけ合ひであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断するものとする。

不登校児童生徒数の推移（国公立）

小学校					中学校				
(人)					(人)				
年度	本 県		全 国		年度	本 県		全 国	
	不登校児童数	在籍比	不登校児童数	在籍比		不登校生徒数	在籍比	不登校生徒数	在籍比
22	200	0.27	22,463	0.32	22	1,181	2.87	97,428	2.73
23	187	0.26	22,622	0.33	23	1,090	2.69	94,836	2.64
24	180	0.26	21,243	0.31	24	1,041	2.64	91,446	2.56
25	197	0.29	24,175	0.36	25	985	2.56	95,442	2.69
26	214	0.33	25,864	0.39	26	975	2.60	97,033	2.76
27	218	0.35	27,583	0.42	27	991	2.70	98,408	2.83
28	252	0.42	30,448	0.47	28	1,029	2.90	103,235	3.01
29	281	0.47	35,032	0.54	29	1,015	2.99	108,999	3.25
30	323	0.55	44,841	0.70	30	1,003	3.12	119,687	3.65
元	358	0.63	53,350	0.83	元	998	3.21	127,922	3.94
2	357	0.64	63,350	1.00	2	1,130	3.74	132,777	4.09
3	500	0.92	81,498	1.30	3	1,410	4.71	163,442	5.00
4	611	1.14	105,112	1.70	4	1,638	5.64	193,936	5.98

不登校児童生徒とは、「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、『病気』や『経済的理由』による者を除く。）で、30日以上欠席した者」をいう。

4節 道 徳 教 育

1 道徳教育の指導の方針と事業

一人一人の子どもが、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭、学校、その他社会における具体的な生活の中に生かし、豊かな心をもつことができるよう、「道徳教育を推進する指導体制と全体計画の整備・充実」、「道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる指導の工夫」、「郷土を愛する心を育む指導の充実」等について、学校訪問での指導と下記の事業を実施して徹底を図った。

学校・家庭・地域が連携を図り、豊かな体験活動の場を児童生徒に提供し、子どもの道徳的実践力の向上を図るため、文部科学省の委託を受け「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」を計画し、指定校として外ヶ浜町立蟹田小学校・外ヶ浜町立蟹田中学校を定め、特色ある道徳教育の実践、研究を行った。年2回、道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業の研究計画について協議・評価を行う道徳教育推進協議会を開催し、本県児童生徒に命を大切にすの心や他人を思いやる心など、豊かな心を育成するための諸対策について検討を行い、また、道徳教育パワーアップ協議会において、全県から参加者を募り（81名参加）、研究の成果を広く周知した。

教育事務所ごとに、管内の小・中学校教員及び保護者や地域の方々を対象とした「道徳教育研究協議会」を、1日または半日日程を2日間にわたって開催した。研究協議会では、指導案づくりや道徳の授業参観、道徳教育における指導上の諸問題についての協議を行い、これらの問題の解明と教員の資質・能力向上及び家庭や地域との連携に努めた。

郷土の先人の伝記や逸話、自然、伝統と文化、スポーツなどを題材に取り上げた『郷土資料にかかわる実践事例集【小学校編】・【中学校編】』を活用するよう、各学校を指導した。

5節 へき地教育

1 主な事業

複式学級担任者研修会

趣旨

複式学級担任者に、複式学級の学習指導及び学級経営等について研修させ、指導力の向上を図る。

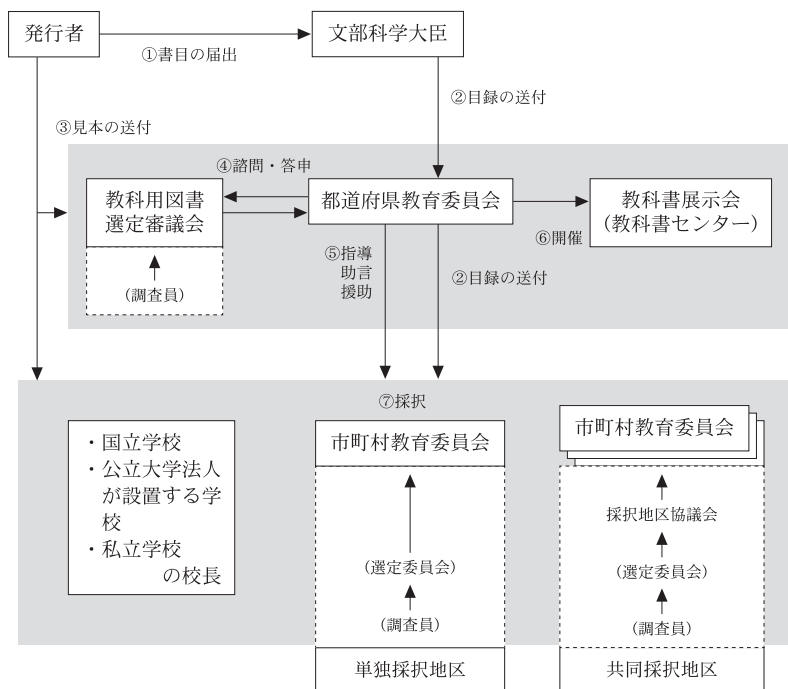
教育事務所	期 日	会 場
東 青	6月2日(金)	外ヶ浜町立三隼小学校
西 北	6月23日(金)	弘前市立三省小学校 西北・中南教育事務所の合同開催
中 南		
上 北	6月27日(火)	十和田市立深持小学校
下 北	6月16日(金)	大間町立奥戸小学校
三 八	6月13日(火)	階上町立階上小学校

研修内容

- ・授業参観と授業研究会
 - ・複式学習指導における指導法及び用語等について
 - ・複式学級の学習指導及び学級経営について
 - ・教育機器の活用等について
- 外国語科の実践例やICT機器を活用した実践例を紹介

6節 教科書採択

1 義務教育諸学校用教科書採択の仕組み



2 採択の権限

教科書を採択する権限は、公立学校では、その学校を設置する市町村や都道府県の教育委員会に、また国立学校、公立大学法人が設置する学校及び私立学校では、その学校の校長にある。

3 義務教育諸学校の教科書採択

小学校、中学校及び特別支援学校（小・中学部）の教科書は、学校教育法附則第9条に規定する教科用図書を除き、4年間は同一の教科書を使用することになっている。

令和5年度は、令和6年度に使用する小学校用及び学校教育法附則第9条に規定する教科用図書について採択を行った。

採択に当たっては、諮問機関としての「青森県教科用図書選定審議会」が設置され、教科用図書の採択基準や選定に必要な資料等についての審議がなされ、県教育委員会が答申を受けた。

県教育委員会は、この答申に基づいて市町村の教育委員会並びに国立及び私立の義務教育諸学校の校長の行う教科書採択についての指導、助言及び援助を行った。

（小・中学校の教科書検定・採択の周期）

学校種別等区別		年度	H	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R	元	2	3	4	5	6	7	8		
小学校	検定																																		
	採択																																		
	使用開始																																		
中学校	検定																																		
	採択																																		
	使用開始																																		

検定 採択 使用開始 は道徳科

4 教科書展示会

県教育委員会では、翌年度使用する教科書の適正な採択を図るため、県内15の教科書センターで毎年教科書展示会を開催している。令和5年度は、6月1日から土曜日及び日曜日を除いた14日間開催した。

4章 高等学校教育

1節 学校の概況

1 学校数・生徒数

(R.5.5.1)

区分		学校数			生徒数			
					本 科			専攻科
		本校 (中心校)	分校	計	男	女	計	
全 日 制	県立	43	-	43	9,919	9,679	19,598	107
	私立	17	-	17	3,978	3,639	7,617	134
	計	60	-	60	13,897	13,318	27,215	241
定 時 制	県立	9	-	9	427	403	830	-
	市立	-	-	-	-	-	-	-
	計	9	-	9	427	403	830	-
合 計		69	-	69	14,324	13,721	28,045	241

2節 施設・設備

1 建物保有状況

令和5年5月1日現在における建物保有面積は、校舎で対前年度比4.84% (22,215㎡) 減の436,596㎡、屋内運動場で対前年度比8.83% (9,725㎡) 減の100,399㎡となり、また、建物の保有状況を構造別にみると、鉄筋コンクリート・鉄骨造の不燃化構造が校舎で97.2%、屋内運動場で99.7%となっている。

校 舎

学校種別	学校数	面 積 ㎡	構 造 別 面 積		
			鉄 筋	鉄骨・その他	木 造
県立高校	46	436,596	379,445	44,821	12,330

屋 内 運 動 場

学校種別	学校数	面 積 ㎡	構 造 別 面 積		
			鉄 筋	鉄骨・その他	木 造
県立高校	46	100,399	7,600	92,470	329

2 施設整備状況

令和5年度における高等学校の施設整備は、次の方針に基づいて進めた。

安全・安心な教育環境の確保のため、老朽化の解消等に努めるとともに、教育内容の変化に伴う施設の整備等、教育環境の改善を図る。

計画的な大規模改修による整備を図る。

(R6.3.31)

区 分	学 校 名
校舎等建築調査設計	下北地区統合校9校
校舎等建築	三沢高校等5校
長寿命化改修等	野辺地高校等2校
大規模改修	青森北高校等34校

3 産業教育施設・設備の整備

県立学校の産業教育施設・設備の整備については、科学技術の進歩や産業構造の変化及びそれらに対応した各学校の教育内容に応じて、逐年、整備を進めてきているが、令和4年度末の投資率は施設47.5%、設備74.6%となっている。令和5年度は、次のとおり整備した。

産業教育設備

特別装置	287,515千円
情報処理教育設備	9,806千円
産業教育設備リニューアル事業	79,774千円

4 教育用コンピュータ

- ・整備校 46校
- ・設備費 134,461千円

5 県立学校校内LAN整備

情報化に対応した学校教育を実現するため、平成12年度より整備を進めており、令和5年度末の整備率は100%となっている。

3節 教育課程

1 令和5年度の教育課程

平成11年3月に改訂された高等学校学習指導要領は、完全学校週5日制の下、各学校が「ゆとり」の中で特色ある教育を展開し、生徒に豊かな人間性や自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成を図ることを基本的なねらいとして、卒業に必要な修得総単位数を従来の80単位以上から74単位以上に改め、必修科目の設定に当たっては、複数の科目の中から選択的に履修できるようにする選択必修の考え方を基本とし、普通科における必修科目の最低合計単位数を38単位から31単位に縮減した。また、専門学科における専門科目の必修単位数を30単位以上から25単位以上に縮減した。

文部科学省は平成15年12月に「確かな学力」を育成し、「生きる力」をはぐくむという学習指導要領の更なる定着を進め、そのねらいの一層の実現を図るために、学習指導要領の一部改正を行った。そこで、各学校では生徒の多様な興味・関心、進路希望などに応じた教育課程編成に努めた。

なお、平成21年3月9日に現行の高等学校学習指導要領が告示され、教育基本法・学校教育法改正後の新しい教育課程の基準が示された。

「生きる力」をはぐくむという前学習指導要領の基本理念は、現行の学習指導要領においても変わらない。平成21年の改訂は、この「生きる力」の理念の実現のために、これまでの学校現場等での課題を踏まえ、指導面などでの具体的な手立てを確立することを目指すものである。

また、平成30年3月30日に告示された新しい高等学校学習指導要領は、令和4年度から年次進行で実施することとし、令和元年度から従来の「総合的な学習の時間」を「総合的な探究の時間」に改めるなど、一部を移行措置として実施している。

2 総履修単位数（特別活動を除く）の設定

全日制の課程における週あたりの授業時数については、引き続き30時間を標準とした上で、これを超えて授業を行うことができることを明確化した。

本県では、全日制高等学校43校中18校（41.9%）が総履修単位数を87単位に設定した。最も多い総履修単位数としては100単位で、弘前南高等学校で設定した。

定時制高等学校においては、尾上総合高等学校が84単位設定し、9校中6校（66.7%）が76単位を設定した。

通信制高等学校においては、北斗高等学校が74単位から86単位を、その他2校が74単位から90単位を設定した。

全日制

総履修単位数	87	88～90	91～93	94～96	97～99	100～102	103～105	計
普通	6	1	1	4	11	1	0	24校
総合	2	1	0	0	1	0	0	4校
農業	0	0	3	1	0	0	0	4校
工業	5	1	0	0	0	0	0	6校
水産	1	0	0	0	0	0	0	1校
商業	4	0	0	0	0	0	0	4校
計	18	3	4	5	12	1	0	43校

* 学年によって異なる履修単位数を設定している高等学校については、令和5年度入学生の単位数で分類している。

定 時 制

総 履 修 単 位 数	75	76	77	84	計
普 通	1	3	1	0	5校
総 合	0	0	0	1	1校
専 門	0	3	0	0	3校
計	1	6	1	1	9校

* 3 修制等によって異なる履修単位数を設定している高等学校については、最小単位数で分類している。

通 信 制

北斗高等学校では74～86単位、尾上総合高等学校及び八戸中央高等学校では74～90単位設定した。

3 総合的な探究（学習）の時間

平成21年度3月の改訂で、「総合的な学習の時間」の教育課程における位置付けを明確にし、各学校における指導の充実を図るため、「総合的な学習の時間」の趣旨等について、総則から取り出し新たに章立てをし、目標が新たに設定された。目標は次の五つの要素から構成されている。

横断的・総合的な学習や探究的な学習を通すこと

自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成すること

学び方やものの考え方を身に付けること

問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育てること

自己の在り方生き方を考えることができるようにすること

各学校の総合的な学習の時間の目標は、この から の五つの要素をすべて含み、この時間全体を通して、各学校が育てたいと願う生徒像や育てようとする資質や能力及び態度、学習活動の在り方などを表現したものになることが求められる。

また、平成30年3月の改訂で実施されている「総合的な探究の時間」の目標は、大きく二つの要素で構成されている。一つは、総合的な探究の時間に固有な見方・考え方を働かせて、横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を育成するという、総合的な探究の時間の特質を踏まえた学習過程の在り方である。もう一つは、次の 、 、 として示している、総合的な探究の時間を通して育成することを目指す資質・能力である。

探究の過程において、課題の発見と解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究の意義や価値を理解するようにする。

実社会や実生活と自己との関わりから問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする。

探究に主体的・協同的に取り組むとともに、互いのよさを生かしながら、新たな価値を創造し、よりよい社会を実現しようとする態度を養う。

各学校においては、この目標を踏まえ、各学校の総合的な探究の時間の目標を定め、その実現を目指すことが求められている。

各校の「総合的な探究（学習）の時間」では、インターンシップ、ボランティア活動、キャリア教育などを積極的に取り入れることによって生徒が問題の解決や探究的な活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、将来の生き方を考えさせる学習の充実を図ったことがうかがえる。

全 日 制

すべての生徒が「総合的な探究(学習)の時間」を履修する学校	24校
普通科の生徒は「総合的な探究(学習)の時間」を履修するが、専門学科の生徒は「課題研究」で代替する学校	4校
すべての生徒が「総合的な探究(学習)の時間」を「課題研究」で代替する学校	10校
「総合的な探究(学習)の時間」を1・2単位のみ履修し、不足分を「課題研究」で代替する学校	2校
その他*	3校
計	43校

* 青森高等学校では、文系においては「総合的な探究(学習)の時間」を3単位履修している。理系においては「総合的な探究(学習)の時間」を3単位履修し、うち2単位をSS(スーパーサイエンス)科目で代替している。

* 弘前実業高等学校ではスポーツ科学科のみ「総合的な探究(学習)の時間」を履修し、他の学科は「課題研究」で代替している。

定 時 制

すべての生徒が「総合的な探究(学習)の時間」を履修する学校	5校
すべての生徒が「総合的な探究(学習)の時間」を「課題研究」で代替する学校	3校
その他	1校
計	9校

通 信 制

すべての生徒が「総合的な探究(学習)の時間」を履修する学校	3校
計	3校

4 学校設定科目

学習指導要領では、各学校において、特色ある教育課程の編成に資するよう、学習指導要領で定める教科・科目以外にも、各学校で独自に学校設定教科・科目を開設できるとしている。

令和5年度は、全日制高等学校43校中40校(93.0%)が、定時制高等学校においては9校中5校(55.6%)が学校設定科目を導入して特色ある教育課程の編成に取り組んでいる。

学校設定科目を最も多く設定した学校は青森東高等学校(6教科21科目)、青森中央高等学校(9教科21科目)、八戸北高等学校(8教科21科目)であった。

学校設定科目を(1科目以上)設定した学校数

	令和5年度
全 日 制	46校
定 時 制	5校
通 信 制	1校
計	52校

5 普通高等学校における専門科目の設定

学習指導要領では、普通科において職業科目の開設を増やし、生徒の選択の幅を拡大するなど、それぞれの学校や生徒の実態に一層対応した教育課程の編成を求めている。

令和5年度全日制普通高等学校(24校)の普通科において専門教育に関する教科・科目を開設した学校は8校(33.3%)で、定時制普通高等学校(5校)の普通科においては4校の学校が開設した。また、通信制高等学校はすべての学校が専門科目を設定した。

全 日 制 *専門科目を設定した12校の科目内訳

設 定 科 目	商業科目	家庭科目	情報科目	福祉科目
校 数	8	6	1	1

定 時 制 *専門科目を設定した4校の科目内訳

設 定 科 目	商業科目	家庭科目
校 数	2	3

通 信 制 *専門科目を設定した3校の科目内訳

設 定 科 目	商業科目	家庭科目
校 数	3	3

6 2 学 期 制

完全学校週5日制のもと、授業時数の確保のため2学期制を実施する学校がほぼ半数を超えたこともあったが、近年では生徒や地域の実情から3学期制へ戻す学校が増加した。

令和5年度に2学期制を実施した学校

	令和5年度	昨 年 比
全 日 制	6 校	0 校
定 時 制	5 校	0 校
通 信 制	3 校	0 校
計	14 校	0 校

7 単位時間の設定

令和5年度は、全日制高等学校43校中42校(97.7%)が1単位時間50分を設定した。

定時制高等学校においては、すべての学校が45分を設定した。

全 日 制

1単位時間	45分	50分
校 数	1	42
(昨年度比)	0	-6

定 時 制

1単位時間	45分
校 数	9
(昨年度比)	0

4節 学 習 指 導

1 学習習熟度別指導

能力・適性・進路等の多様化した生徒に対し、一人一人を尊重して個性の伸張を図るため、各教科・科目の指導にあたって、その学習内容の習熟の程度などに応じて、弾力的な学級の編成を工夫して行った。

特に学習習熟度の差が大きくなりやすい数学、英語等の教科・科目において、全日制普通高等学校29校中18校で習熟度別学級編成で指導した。

* 学習習熟度別指導を行っている学校数（全日制）

教科・科目	国語	地歴公民	数学	理科	英語	簿記	会計・原簿計算	情報処理等	その他
普通	4	1	15	3	11	0	1	0	1
総合	0	0	2	1	2	1	1	0	0
農業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
工業	0	0	4	0	3	0	0	0	1
水産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商業	0	0	2	0	1	3	3	2	2
計	5	1	23	4	17	4	5	2	4

2 「評価規準」・「シラバス」の作成

各学校が生徒の実態に即した観点別評価規準の整備に努めた。

また、能力・適性・進路等の多様化した生徒に対し、一人一人の生徒が中学校の学習内容及び学習活動から高等学校の学習内容及び学習活動にスムーズに移行できるように、各学校ではシラバスを作成して活用した。

シラバスは、全日制高等学校では45校(91.8%)が作成し、定時制高等学校では8校(88.9%)で作成し、活用した。

	令和4年度まで作成済み	令和5年度作成予定	なし	計
全 日 制	40	0	3	43
定 時 制	8	0	1	9
通 信 制	3	0	0	3
計	51	0	4	55

5 節 生 徒 指 導

1 現 状

中途退学の様況

令和4年度に本県公立高等学校を中途退学した生徒は、228名（前年度から7名減少）であった。在籍者数に対する比率は1.1%であった。

本県公立・私立高等学校について、中途退学にいたった理由としては、「進路変更」が最も多く、次いで「学校生活・学業不適応」となっている。

いじめの様況

公立高等学校におけるいじめの認知件数は、令和4年度は126件となっており、前年度より21件増加している。高等学校入学後の適応指導や人間関係を育む取組など、いじめが起きない環境づくりが今後とも必要である。

暴力行為の様況

公立高等学校における暴力行為の発生件数は、令和4年度は29件で、前年度より7件増加している。

2 対 策

生徒指導の推進について

生徒指導推進要綱に基づき、各校においては次のような取組を推進している。

それぞれ自校の生徒指導上の課題を明確にし、ホームルーム、学年、生徒指導部等において、実践事項について共通理解をもって指導にあたっている。

生徒一人一人について、その状況の把握に努めながら内面の理解を進めるとともに、個に応じた適切な指導を行っている。

教員との信頼関係や生徒相互の好ましい人間関係を基盤としたホームルーム作りに取り組んでいる。

また、生徒がよりよい学校生活を築いていけるよう生徒会活動の充実を図るとともに、勤労体験、奉仕活動などの体験的活動の導入に積極的に取組んでいる。

家庭訪問や地区PTAの開催などを通して、保護者との連携強化に努めるとともに、地域との関係機関との連携を深めるよう取り組んでいる。

県教育委員会の施策

学校間及び関係機関・団体との連携・協力の推進

高等学校及び特別支援学校生徒指導主事研究協議会（昭和49年度～）

高等学校及び特別支援学校における生徒指導上の諸課題とその対策について各校生徒指導担当者による研究協議を行い、各校の生徒指導の充実に資する。

教育相談体制の充実

高等学校へのスクールカウンセラー派遣事業

生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーを、学校の要請に応じて派遣し、教員では対応しきれない複雑な事例等に関して、生徒及びその保護者に対してカウンセリングやアドバイスを行う。

教員研修の実施

学校不応への適切な対応を図る不登校対策研修講座の実施（平成2年度～）

カウンセリングの技法を身に付ける研修講座の実施（平成30年度～）

「初任者研修、中堅教諭等資質向上研修（前・後期）」における生徒指導分野の充実
その他

ネット安全利用啓発リーフレット「インターネットでキズつけない！キズつかない！」
の活用

6節 道 徳 教 育

1 学 校 の 取 組

各学校では、学校教育全体を通して道徳教育を進めているが、とりわけ人間としての在り方
生き方に関する指導に深く関わる、公民科などの教科・科目、及びホームルーム活動をはじめ
とする特別活動において、生徒の道徳的実践力の育成を図っている。

また、地域におけるボランティア活動や社会奉仕体験活動を、生徒の道徳的実践の機会とし
てとらえ、生徒の参加について積極的に推進している。

2 安心できる学校づくり研修会

いじめの早期発見、事案対処に係る学校の組織的対応力や教員の指導力の向上を図るととも
に、児童生徒が主体となったいじめ防止活動が継続的に行われる環境づくりを推進すること等
を目的として、県内の高等学校及び特別支援学校の教員を対象とする研修会を企画した。いじ
め防止等の取組やSOSの出し方に関する教育に係る取組等、各学校において道徳教育が推進
されるよう働きかけを行った。

3 道徳教育パワーアップ協議会

県内の小中学校及び県立高等学校の教員を対象とした協議会を実施し、道徳教育の抜本的改
善・充実に向けて、学習指導要領の趣旨等を周知し、道徳教育に係る指導内容・方法等の改善
に関する協議を行った。

7節 進路指導

1 高等学校進路指導主事研究協議会

高等学校における進路指導の諸課題について研究協議を行い、本県高等学校のキャリア教育・進路指導の充実を図るため、次のとおり高等学校進路指導主事研究協議会を開催した。

参加者 73名（県立高等学校 55名、私立高等学校 18名）

内容

- A 説明 ・所管事業について
・令和5年3月卒業生の大学等進学状況等について
- B 講演 「STEAM教育の教科等横断的な学習の推進について」
- C 研究協議 「進路指導におけるICTを活用した取組」及び「自校における進路指導上の課題（令和7年度大学入学共通テスト新科目「情報」に向けた指導等を含む）」

2 仕事力養成推進事業

目的

自立した社会人・職業人の育成や就職した後に職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するため、3年間の高校教育を見通した系統的ななづくり教育を推進する。

内容

啓発的体験活動であるインターンシップ等を核に、望ましい職業観・勤労観の育成にむけた取組やビジネスマナーの向上など、各学校が現在取り組んでいる活動を再構築した企画を支援した。

体験（インターンシップ等）

A 実績 13校 926人

B 助成内容 体験記録集の作成経費補助、受入事務所との通信連絡費補助

演習（ビジネスマナー講習会等）

A 実績 11校 のべ1,235人

B 助成内容 講師謝金及び講師旅費

3 長期企業等派遣研修

目的

- ・企業が求める人材を学校全体で共有し、学校経営にいかす。
- ・企業が求める人材や企業の人材活用の視点を取り入れた学校経営を他校へ波及させる。

内容

県立高等学校の教諭1名を、弘前商工会議所に派遣した。

4 長期企業研修出前講座

目的

高校生が将来、社会人・職業人として自立できるような職業観・勤労観を育成する。

実績

県立高等学校において、実施した。

内容

平成27～令和4年度長期企業等派遣研修派遣教員や受入企業担当者等が、高校生に直接語りかける授業やパネルディスカッション等により、企業の実情を高校生へ伝える。

5 高校生の就職総合支援プロジェクト事業「キャリア形成講座・研修会」

目的

高校生が職業人として必要な能力を身に付けるとともに、就職に対する意識を高めることにより、就職内定率の向上を図る。

概要

危険物取扱者、簿記などの就職に有利となる資格取得対策のための講座実施の支援や、コミュニケーション能力、ビジネスマナー等の社会人基礎力向上等に係る研修会実施の支援。

実績

- ・講座 25校53講座 1,438名
- ・研修会 9校9講座 503名

6 高校生の就職総合支援プロジェクト事業「介護員養成講習会」

目的

介護員養成講習会を実施し、介護・福祉分野への就職を支援する。

内容

「介護職員初任者研修課程」講習会を業務委託により青森、弘前、八戸、三沢、むつの県内5地区で開催した。

実績

40名が資格取得

7 高校生の就職総合支援プロジェクト事業「先進技能習得研修」

目的

専門学科（農業、水産、工業、商業、家庭、看護、福祉）の生徒のより高度な資格取得や先進技能習得に向けた指導に対応できるよう、教員の研修等を支援する。

内容

高度な資格（プログラミング学習、プレス機械作業）取得の指導や先進技能習得の指導に向けた研究機関等の研修機関へ教員を派遣する。

実績

- ・先進技能習得研修 9校の教員が9研修会に参加

8 高校生の就職総合支援プロジェクト事業「県内企業理解促進プログラム」

目的

県内の高校の生徒、教員及び保護者が県内企業の訪問や企業採用担当者等との交流会等として、高校と県内企業の相互理解をし、県内で働き生活することへの理解を深める。

内容

各地区において高校生、教員、保護者対象の「企業見学会」の実施。

実績

- ・企業見学会 県内6地区で計9回実施した。

9 進学力パワーアッププログラム

目的

高等学校教員の進学指導力の向上と保護者の意識啓発を図るために各校が実施する事業を支援する。

実績

学校から提出された事業計画書を審査の上、20校程度の実施校を決定し、実施。

内容

入試問題研究、高校と大学の連携を深めるための大学模擬講義・小論文の指導法の研究・大学見学等。

令和5年度進学力を高める高校支援事業「進学力パワーアッププログラム」実施内容

	学 校 名	事 業 名
1	青森西高校	2023年度 全学年合同大学研究
2	青森北高校	進学力パワーアップ春期講習
3	八戸東高校	新たな時代を創造し力強く生きるための学びの土台作り
4	八戸北高校	大学講師による模擬講義
5	八戸西高校	生徒が大学について学ぶためのオープンキャンパス参加
6	五所川原高校	課題研究の充実による理数科生徒の進学力向上事業
7	木造高校	木高キャリア向上プログラム～大学魅力発見プロジェクト～
8	野辺地高校	令和5年度 野辺地高校 大学・専門学校研究プログラム
9	七戸高校	地域の大学等の魅力を再発見 RALU事業
10	百石高校	生徒・保護者・地域と目指す進路達成プロジェクト
11	六ヶ所高校	大学生とカタル！カタリバ！
12	三本木高校	英語指導法研究協議会
13	田名部高校	教科指導力向上事業 育てる視点 - 教え方のコツ -
14	大湊高校	小論文指導者講習
15	三本木農業高校	大学の魅力を知って進学意欲を高めよう
16	五所川原工科高校	わくわく進学プロジェクト
17	十和田工業高校	県内上級学校現地説明会
18	青森商業高校	小論文講座
19	青森高校	最難関大学志望者合同進学合宿
	弘前高校	
	八戸高校	

10 医師を志す高校生支援事業

目 的

本県の医師不足を解消するために、高校生に医師への志を育てるとともに、高い志望を持続させ、医学部医学科に合格するための実力を養成し、受験者層の拡大を図り、合格者の増加を目的とする。

内 容

医師を目指す本県高校生に対して、県内3地区（青森・弘前・八戸）に拠点校を設置し、地区ごとに学校が主体となり、学力向上セミナー・教員対象プログラムを実施する。

ア 生徒対象セミナー

対 象：高校1～3年生及び教員

講 師：予備校講師等

実施回数：各地区各学年で年2回程度（1回あたり2日間日程）実施

参加人数：1回あたり各学年生徒約100名 教員約10人

イ 教員対象プログラム

対 象：教員

内 容：県内教員40名を研修セミナーに派遣する。

県健康福祉部医療薬務課と連携事業

ア 医療施設見学及び医療体験（医療チュートリアル体験事業）

医療施設を訪問して医師と交流し、医療体験をする見学会を開催。

実施回数：4回

対 象：県内の高校生

イ 医師による講演会（ドクタートーク）

県内で活躍する医師による講演の開催。

実施回数：2回

対 象：県内の高校生

8節 産業教育

県産業教育審議会は県教育委員会に平成元年5月30日「本県の県立高等学校における水産に関する教育の在り方について」答申し、水産業の動向や高度技術化、情報化などの進展に対応しうる人材の養成を目指す水産教育の推進について提言した。

県教育委員会では、この答申を受けて、水産に関する教育の充実について検討を進め、平成元年11月に平成2年度から3年間で行う学科再編計画を決定した。これに対応するため、施設・設備の充実を図るとともに、コンピュータ等を利用した航海技術、栽培漁業技術及び水産食品製造技術等の指導者養成のため、内地留学生派遣、産業教育技術研修などを実施している。

また、同審議会は、県教育委員会に平成元年11月7日「本県の県立高等学校における商業、家庭及び看護に関する教育の在り方について」答申し、経済生活全般にわたるサービス経済化、国際化や情報化の進展に対応しうる商業技術者の育成と、核家族化や女性の職場動向及び高齢化、情報化、国際化などの進展に対応しうる人材の養成を目指す家庭、看護教育の推進についても提言した。

県教育委員会では、この答申を受けて、平成3年度から3年間で学科再編などを実施するとともに、施設・設備の充実を図り、サービス経済化、国際化や情報化に対応する指導者の養成のため、内地留学生派遣、産業教育技術研修などを行った。

平成6年11月29日に、新たに「本県の県立高等学校における農業、工業及び看護教育の在り方について」諮問を行い、平成8年7月24日に同審議会より答申を受け、各教育施策を展開してきた。

その後、県教育委員会では、県立高等学校教育改革第1次実施計画、第2次実施計画、第3次実施計画(平成21～29年度)を策定し、この計画のもと、特色ある学科・コース等の整備・充実等を図った。

また、平成29年7月には「青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画」を策定し、各地区の産業構造や今後の産業振興の方向性を踏まえ、農業科、工業科、商業科等の各学科における高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成に積極的に取り組むことができるよう県立高等学校の適正な学校規模・配置や学科・コース等の改編・整備等を進めた。

さらに、令和3年11月には「青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画」を策定し、基礎的・基本的な知識・技術に加え、職業の多様化に対応できる資質・能力を育むとともに高度な知識・技能を身に付け、社会の発展に貢献できる人材の育成に向け、大学等との接続を視野に入れた取組や地域・企業等と連携・協力した取組を推進している。

9節 定時制・通信制教育

1 定時制教育の現状

令和5年3月中学校新規卒業者のうち、定時制高等学校への進学者は257人で、昨年度から7人の減少となった。これを県内・県外別にみると、県内においては5人の減少、県外においては2人の減少となっている。

また、県内定時制高等学校への令和5年度における入学人数は276人で、昨年度より27人増加した。

県内中学校卒業者のうち定時制進学者の推移

区分	25・3	26・3	27・3	28・3	29・3	30・3	31・3	R2・3	R3・3	R4・3	R5・3
県内	337	332	303	283	279	234	247	258	242	262	257
県外	7	4	1	3	3	3	4	1	1	2	0
計	344	336	304	286	282	237	251	259	243	264	257

県内定時制高等学校入学者の推移

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
364(357)	370(367)	325(316)	303(303)	305(305)	265(265)	270(270)	279(279)	271(271)	298(298)	276(276)

()内は、単位制高等学校への進学者数である。

2 定時制教育の振興

平成4年度に北斗高等学校及び八戸中央高等学校に単位制を導入し、平成6年度には両校に昼間部を設置、さらに、平成9年度からは、単位制以外の定時制高等学校の修業年限を「4年」から「3年以上」に弾力化した。

また、平成11年度には尾上総合高等学校定時制課程を設置するなど、定時制教育の活性化に努めてきた。

このほか、本県定時制教育の振興策として、次の事項に努力している。

施設・設備などの教育環境整備はもとより、魅力ある教育内容を取り入れるとともに、定時制高等学校の適正配置についても見直しを図り、定時制教育の振興に努力する。

中学校における定時制高等学校への進学を含めたきめ細かな進路指導の徹底を図るとともに、県内産業・経済界に対し、定時制教育への理解を得られるよう働きかける。

3 通信制教育の現状と振興

令和5年度入学者は284人で、前年度比38人増となっている。

また、令和4年度中(令和5年3月まで)の卒業者は、261人である。

生徒の多様なニーズに対応し、学習条件のより一層の充実を図るため、平成25年度から北斗高等学校、尾上総合高等学校、八戸中央高等学校に通信制の課程を設置している。

入 学 生 徒 数

年度 学校名	30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
北 斗 高 等 学 校	13	38	9	31	15	22	19	33	22	34	15	23
八戸中央高等学校	11	23	24	42	18	25	25	34	29	24	13	16
尾上総合高等学校	14	13	13	24	18	25	13	26	25	31	33	37
青森山田高等学校	23	34	23	32	25	34	14	10	10	16	29	44
東興学園高等学校	4	9	7	5	8	11	5	9	6	18	10	17
五所川原第一高等学校	10	11	9	7	8	13	13	19	12	19	16	31
計	75	128	85	141	92	130	89	131	104	142	116	168

卒 業 者 数

年度 学校名	29年度		30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
北 斗 高 等 学 校	16	29	14	20	11	34	7	24	14	30	16	23
八戸中央高等学校	13	27	12	17	13	29	10	20	21	28	12	24
尾上総合高等学校	8	17	3	9	8	9	12	15	10	17	8	16
青森山田高等学校	53	55	49	64	35	46	28	58	38	31	36	45
東興学園高等学校	10	16	11	7	10	10	10	12	10	8	6	22
五所川原第一高等学校	13	24	19	18	6	29	21	27	23	29	21	32
計	113	168	108	135	83	157	88	156	116	143	99	162

10節 文化活動支援

1 青森県高等学校総合文化祭

県内高等学校の文化部活動の総合的な発表の場である第44回青森県高等学校総合文化祭が、「開こう 明日への扉 築こう 未来のカタチ」をテーマに、三八・上北地区を中心に行われ、延べ3,421人の高校生が参加した。

主催：青森県高等学校文化連盟、青森県教育委員会

令和5年度 第44回青森県高等学校総合文化祭日程及び会場

会場		期日(日程)	10月6日(金)	10月7日(土)	10月8日(日)
八戸市	八戸市公会堂 八戸市内丸一丁目1-1 0178-44-7171	大ホール	総合開会式 13:00～14:50	吹奏楽部門 10:00～18:00	合唱部門 12:30～15:15
			マーチングバンド・ パントワリング部門 吹奏楽部門 17:00～18:00		
八戸市	八戸市美術館 八戸市番町10-4 0178-45-8338	ホワイトキューブ・ ギャラリー1・2 スタジオ	美術部門 13:00～17:00	美術部門 10:00～17:00	美術部門 10:00～15:00
八戸市	ユートリー(VISITはちのへ) 八戸市一番町一丁目9-22 0178-27-2227	視聴覚室	-	囲碁部門 10:00～16:00	囲碁部門 10:00～13:00
八戸市街地			記念パレード 11:30～12:00	-	-

会場		期日(日程)	10月13日(金)	10月14日(土)	10月15日(日)
八戸市	八戸市美術館 八戸市番町10-4 0178-45-8338	ホワイトキューブ・ ギャラリー1・2 スタジオ	書道部門 11:00～17:00	書道部門 10:00～17:00	書道部門 10:00～15:00
			八戸ポータルミュージアムはっち 八戸市三日町11-1 0178-22-8228	シアター1・ ギャラリー1・2	文芸部門 9:00～16:45
八戸市	八戸市水産会館 八戸市白銀町三島下95 0178-31-3001	大研修室	写真部門 11:00～17:00	写真部門 10:00～17:00	写真部門 10:00～15:00
青森市	青森県立八戸北高等学校 八戸市大字久保字町道8-3 0178-33-0810	生徒会館	-	弁論部門 10:00～12:00	-
弘前市	弘前市市民会館 弘前市下白銀町1-6 0172-32-3374	大ホール	-	演劇部門 9:20～17:20	演劇部門 9:40～17:40

会場		期日(日程)	10月21日(土)	10月22日(日)
八戸市	青森県立八戸東高等学校 八戸市類家一丁目4-47 0178-43-0262	体育館	自然科学部門 9:30～17:30	自然科学部門 8:50～12:20 一般公開なし
			八戸聖ウルスラ学院高等学校 八戸市田面木上野平53-2 0178-27-2245	第1体育館
青森市	青森明の星中学・高等学校 青森市浪打2-6-32 017-741-0121	明の星ホール	-	郷土芸能部門 10:15～11:40 日本音楽部門 13:00～14:15 器楽・管弦楽部門 14:15～15:15
おいらせ町	おいらせ町みなくる館 上北郡おいらせ町下前田145-1 0178-52-3900	みなくるホール	将棋部門 10:30～17:00	将棋部門 10:30～13:00

会場		期日(日程)	10月28日(土)	10月29日(日)
八戸市	八戸市公民館 八戸市内丸一丁目1-1 0178-45-1511	公民館ホール、 会議室、講義室 他	放送部門 9:20～17:50	放送部門 9:30～14:10
			八戸市福祉公民館 八戸市類家四丁目3-1 0178-43-0635	研修室1・2、 いこい室
青森市	青森県立八戸西高等学校 八戸市大字尻内町字中根市14 0178-27-5365	第1・2体育館、 多目的教室	青少年赤十字部門 9:30～16:00	-

2 文化芸術による子供育成総合事業

小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による公演を行い、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供することにより、子供たちの発想力やコミュニケーション能力の育成を図り、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上につなげる。

主催：文化庁

巡回公演事業

小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による巡回公演を行い、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供することにより、子供たちの発想力やコミュニケーション能力の育成を図り、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上につなげることを目的とした事業。

分野	公演団体名	実施日	実施校
オーケストラ等	仙台フィルハーモニー管弦楽団	令和5年6月27日	十和田市立南小学校
オーケストラ等	仙台フィルハーモニー管弦楽団	令和5年6月28日	八戸市立田面木小学校
音楽劇	堺ソテオペラ 一般社団法人	令和5年12月12日	県立浪岡養護学校
演劇・児童劇	有限会社劇団かかし座	令和5年9月15日	八戸市立白銀小学校
演劇・児童劇	有限会社劇団角笛	令和5年9月22日	八戸市立高館小学校
演劇・児童劇	劇団トマト座	令和5年12月11日	十和田市立西小学校
演劇	秋田雨雀・土方与志記念青年劇場	令和5年6月20日	弘前市立船沢中学校
演劇	秋田雨雀・土方与志記念青年劇場	令和5年6月23日	田舎館村立田舎館中学校
歌舞伎・能楽	一般社団法人 三宅狂言会	令和5年11月20日	青森市立南中学校
歌舞伎・能楽	一般社団法人 三宅狂言会	令和5年11月27日	八戸市立島守中学校
邦楽	一般社団法人 長唄協会	令和5年11月21日	階上町立階上小学校
演芸	公益社団法人 落語芸術協会	令和5年11月17日	五所川原市立いずみ小学校
演芸	落語と紙切り	令和5年9月13日	県立弘前第二養護学校
演芸	落語と紙切り	令和5年9月14日	五所川原市立市浦小学校
演芸	落語と紙切り	令和5年9月15日	むつ市立奥内小学校
バレエ	スターダンサーズ・バレエ団	令和5年10月26日	平川市立竹館小学校
歌舞伎・能楽	公益社団法人 鎌倉能舞台	令和5年11月6日	青森市立三内中学校
歌舞伎・能楽	公益社団法人 鎌倉能舞台	令和5年11月7日	南部町立南部中学校
歌舞伎・能楽	公益社団法人 鎌倉能舞台	令和5年11月15日	五戸町立倉石中学校
歌舞伎・能楽	公益社団法人 鎌倉能舞台	令和5年11月16日	三沢市立上久保小学校

芸術家の派遣事業

小学校・中学校等に個人又は少人数の芸術家を派遣し、講話、実技披露、実技指導（以下「講話等」という。）を実施することにより、子供たちの豊かな創造力・想像力や、思考力、コミュニケーション能力などを養うとともに、将来の芸術家や観客層を育成し、優れた文化芸術の創造に資することを目的とした事業。

分野	講師名	実施日	実施校
音楽・弦楽器	沖澤直子	令和5年7月11日	青森市立荒川中学校
音楽・弦楽器	沖澤直子	令和5年7月11日	青森市立油川中学校
音楽・弦楽器	沖澤直子	令和5年7月12日	青森市立三内中学校
音楽・弦楽器	佐藤嘉則	令和5年6月26日	八戸市立膠小学校
音楽・弦楽器	佐藤嘉則	令和5年6月27日	八戸市立明治小学校
音楽・弦楽器	佐藤嘉則	令和5年6月28日	八戸市立函南小学校
音楽・弦楽器	佐藤嘉則	令和5年6月29日	八戸市立西園小学校

3 県域文化団体への助成

団体名	補助金額(千円)	補助対象事業の内容
青森県高等学校文化連盟	841	全国・東北大会派遣費等

4 子供のための文化芸術鑑賞・体験再興事業

新型コロナウイルス感染症の影響下において、学校内外で子供たちが文化芸術の鑑賞や体験・修得をする機会が多く失われているため、学校等において実演芸術等をはじめとする多様な文化芸術の鑑賞・体験が享受できる機会を提供する。

学校による提案型

学校が希望するアーティストや芸術団体等による鑑賞・体験教室の開催

分野	団体名	実施日	実施校
伝統芸能・能楽	株式会社影向舎	令和4年6月30日	県立木造高等学校
音楽・弦楽器	有限会社ムジカトウキョウ	令和4年6月28日	八戸市立南郷小学校
音楽・弦楽器	有限会社ムジカトウキョウ	令和4年6月30日	八戸市立高館小学校
演劇・現代劇	柿食う客	令和4年12月6日	県立八戸東高等学校
演劇・その他	株式会社劇団影法師	令和4年9月20日	八戸市立膠小学校
音楽・声楽	藤原歌劇団合唱部	令和5年2月20日	十和田市立三本木中学校

11節 高等学校入学者選抜

令和6年度高等学校入学者の選抜は、次のように実施した。

区分：全日制及び定時制

選抜の名称	期 日	選抜の内容	時 間
入学者選抜	3月5日 (追検査：3月13日)	学力検査 (国語・英語・数学・社会・理科)	国語、英語は50分 その他の教科は45分 追検査については国語、英語は45分、その他の教科は40分
再 募 集	3月19日	学力検査 (国語・英語・数学・社会・理科)	学力検査は5教科をまとめて50分 その他は学校独自に定める

令和6年度 県立高等学校入学者選抜まとめ

1 全日制の課程

大 学 科	募 集 人 員	併設型進学		入学者選抜			再 募 集			合 格 者 数 計
		希 望 者 数	進 学 者 数	出 願 者 数	受 検 者 数	合 格 者 数	出 願 者 数	受 検 者 数	合 格 者 数	
普 通	3,920	73	73	3,908	3,806	3,594	27	27	15	3,689
普通・理数	200	-	-	174	169	171	6	6	6	177
農 業	455	-	-	311	297	300	7	7	5	305
工 業	980	-	-	882	857	865	13	13	13	878
商 業	600	-	-	512	500	486	15	15	15	501
水 産	105	-	-	66	59	62	0	0	0	62
家 庭	120	-	-	120	118	103	0	0	0	103
看 護	40	-	-	52	52	40	0	0	0	40
グローバル探究	40	-	-	43	43	40	0	0	0	40
体 育	120	-	-	114	109	106	10	10	10	116
表 現	30	-	-	29	28	30	0	0	0	30
総 合	600	-	-	522	515	504	2	2	2	506
総 計	7,210	73	73	6,733	6,553	6,301	80	80	66	6,447

2 定時制の課程

大 学 科	募 集 人 員	併設型進学		入学者選抜			再 募 集			合 格 者 数 計
		希 望 者 数	進 学 者 数	出 願 者 数	受 検 者 数	合 格 者 数	出 願 者 数	受 検 者 数	合 格 者 数	
定 普 通	360	-	-	248	223	217	8	7	4	221
定 工 業	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0
定 総 合	120	-	-	74	61	64	2	2	2	66
定 時 制 計	480	-	-	322	284	281	10	9	6	287

令和6年度青森県立高等学校入学者選拔学力検査教科別得点一覧表（全受検者）

得点区分	国 語		社 会		数 学		理 科		英 語	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
100	1	0.0	10	0.1	10	0.1	57	0.8	14	0.2
90～99	155	2.3	304	4.4	185	2.7	527	7.7	484	7.1
80～89	1000	14.6	686	10.0	788	11.5	759	11.1	703	10.3
70～79	1773	25.9	942	13.8	993	14.5	857	12.5	805	11.8
60～69	1700	24.9	1202	17.6	1059	15.5	1083	15.8	918	13.4
50～59	1119	16.4	1245	18.2	1075	15.7	1218	17.8	902	13.2
40～49	605	8.9	1089	15.9	872	12.8	1017	14.9	967	14.1
30～39	289	4.2	720	10.5	733	10.7	705	10.3	854	12.5
20～29	132	1.9	425	6.2	565	8.3	417	6.1	785	11.5
10～19	51	0.7	195	2.9	398	5.8	175	2.6	357	5.2
0～9	9	0.1	16	0.2	156	2.3	19	0.3	45	0.7
0（再掲）	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
受 験 者 数	6834	100.0	6834	100.0	6834	100.0	6834	100.0	6834	100.0
平 均 点	64.8	-	57.1	-	54.3	-	58.9	-	54.5	-
標 準 偏 差	15.5	-	19.7	-	22.4	-	20.9	-	23.0	-
最 高 点	100	-	100	-	100	-	100	-	100	-
最 低 点	0	-	2	-	0	-	4	-	5	-
前年度平均点	65.9	-	55.7	-	53.6	-	50.6	-	50.6	-

令和6年度青森県立高等学校入学者選拔(再募集)学力検査教科別得点一覧表（全受検者）

得点区分	得 点	
	人数	%
100	0	0.0
90～99	3	3.4
80～89	14	15.7
70～79	8	9.0
60～69	6	6.7
50～59	8	9.0
40～49	19	21.3
30～39	12	13.5
20～29	7	7.9
10～19	7	7.9
0～9	5	5.6
0（再掲）	0	0.0
受 験 者 数	89	100.0
平 均 点	50.2	-
標 準 偏 差	25.4	-
最 高 点	92	-
最 低 点	3	-
前年度平均点	51.6	-

12節 ドリカム人づくり推進事業

この事業は、「人づくり」を目指した活力あふれる学校づくりを推進するため、児童生徒の夢実現に向け、児童生徒のアイデアを取り入れ、向上心や学ぶ意欲などチャレンジする心をはぐくむ事業を企画・展開する県立学校を、「ドリカム人づくり推進事業」推進校に指定するものである。

1 事業の概要

各学校が、生徒や地域の実態、学校の課題等を踏まえ、生徒のアイデアを取り入れプランを企画・立案し、書類審査とプレゼンテーションにより推進校を決定する。

1校あたりの経費については、50万円以内とする。

2 令和5年度事業実績

校種	学校数
高等学校	14校
特別支援学校	4校
計	18校

3 主な事業例

- ・各科の特性を生かし、生徒の創造的な発想から地域社会に貢献できるオリジナル商品の開発
- ・計画立案、準備、調査、情報収集を生徒自らが行き、地域生活と社会体験を深めていく活動の実施
- ・演劇、芸術、ものづくり、各校の特色を生かした取組

13節 持続可能な地域づくり「あおり創造学」プロジェクト事業

この事業は、意欲的に郷土学習等を行い、教科横断的で協働的な体験を通して、青森県への誇りと意欲的な学びの姿勢、積極的に小・中学校及び地域に情報発信する力を育むとともに、県内定着を促進し、持続可能な青森県を創造できる人財の育成を図るものである。

「あおり創造学」による魅力発信・地域課題解決プログラム

1 事業の概要

県立高校全校の全生徒が、高校生活の中で、地域資源や人財を活用して、総合的な探究の時間等において、高校の所在地域及び自身の居住地域等について理解を深める学習「あおり創造学」に取り組む。

地域と協力しながら、生徒一人一人が「ふるさとあおり」への愛着や誇り、夢を抱き未来に向かって挑戦する意欲の醸成に取り組み、その成果を小・中学校及び地域に発信する。

1校あたりの経費は65万円以内とする。

「あおり創造学及び総合的な探究の時間」教員研修協議会を年4回開催し、各校で中心となる教員への支援及び情報共有を図る。

「あおもり創造学」公式ホームページ及び各校のホームページの作成、成果発表会の実施等により、成果を地域等に発信する。

- 2 令和5年度事業実績
全高等学校 46校

3 主な取組例

- ・絶滅危惧種の保護を目的とした校外のボランティア活動への参加や、動物の虐待、殺処分課題解決に関する考察など、動物保護に関する探究活動に取り組んだ。
- ・農産加工品の開発・販売や、あおもり新三代米の魅力に関する考察、平板測量技術やドローン操作技術の向上に取り組み、青森県の農業について幅広い視点から探究した。
- ・地元への集客や移住、地元自治体の子育て政策や伝統芸能における後継者不足について、フィールドワーク等で情報収集し、人口減少問題を身近な視点から探究した。

県内定着に向けた就職支援員配置プログラム

1 事業の概要

県内就職を希望する生徒の雇用を確保し、県内就職に関する情報提供や進路相談及び学校と企業の相互理解のためにコーディネートを年間をとおして行うことにより、生徒の進路志望を達成するとともに県内の就職率の向上を図るものである。

県立高等学校に就職支援員を配置する。

- 2 令和5年度事業実績
配置校 高等学校 12校

3 主な業務

- ・進路指導部との連携による県内就職に向けた就職支援
- ・生徒の希望に応じた県内求人の開拓や相談
- ・生徒、保護者、教員への求人情報の提供、進路相談
- ・県内定着に関する県の就職支援事業の推進
- ・県内企業との相互理解促進企画の実施
- ・外部の視点による支援等を積極的に提案（学校間で共有）
- ・大学等卒業後のUターンを見据えた情報提供

14節 高等学校教育改革

1 第1次実施計画

「青森県高等学校教育改革推進検討会議」からの報告（平成11年2月25日）を具現化するため、庁内に「青森県高等学校教育改革推進検討委員会」を設置して検討を進め、12年10月、第1次素案として取りまとめ、公表した。

その内容は、学校間連携の導入など教育内容・方法の充実・改善に関する事項や、総合学科の県内未設置学区への設置、全日制単位制高等学校、中高一貫教育校、新たな特色ある学科の設置など学校・学科の設置に関する事項、さらには生徒減少期に応じた学校規模・配置の適正化に関する事項と、大きく3項目になっている。

実施計画は、生徒数の減少傾向から中長期的な検討を要する事項もあることから、実施期間を平成20年度までの計画とすることとし、平成12年度から16年度までを計画期間とする第1次実施計画を策定したものである。

16年度は、青森東高等学校を県内で初めての全日制単位制高等学校とした。

学校規模・配置の適正化については、生徒減少に対応し学級減を行うとともに、一部の工業高校について学級定員を40人から35人に引き下げることとし、順次実施した。

2 第2次実施計画

第1次実施計画の実績・成果を踏まえ、さらに社会の変化や生徒の多様化に対応した学校づくりや、中学校卒業業者数の減少に対応した適正かつ計画的な学校規模・配置について、「青森県高等学校教育改革推進検討委員会」において検討を行い、平成17年度から平成20年度までを実施期間とする実施計画案を作成し平成16年7月21日に公表した。

この実施計画案について、50日間のパブリック・コメントを実施するとともに、募集停止や校舎制移行を予定している学校の関係者に対する説明会を開催した上で、県立高等学校教育改革第2次実施計画として取りまとめた。

17年度は、この第2次実施計画により今別高等学校、深浦高等学校、五所川原東高等学校、大鱧高等学校及び八甲田高等学校を校舎制に向けた1学級募集とした。また、野辺地高等学校横浜分校を募集停止とした。

18年度は、八戸北高等学校を全日制単位制高等学校とした。また、定時制課程においては北斗高等学校及び八戸中央高等学校に3部制を導入するとともに、青森工業高等学校、弘前工業高等学校及び八戸工業高等学校において、学科統合を行った。

この他、藤崎園芸高等学校、川内高等学校及び大畑高等学校を校舎制に向けた1学級募集とした。

19年度は、三本木高等学校に併設型中高一貫教育を導入し、三本木高等学校附属中学校を開校した。また、今別高等学校、深浦高等学校、五所川原東高等学校、大鱧高等学校及び八甲田高等学校に校舎制を導入し、それぞれ、青森北高等学校今別校舎、木造高等学校深浦校舎、五所川原高等学校東校舎、弘前南高等学校大鱧校舎及び七戸高等学校八甲田校舎とした。

20年度は、弘前南高等学校を全日制単位制高等学校とした。また、藤崎園芸高等学校、川内高等学校及び大畑高等学校に校舎制を導入し、それぞれ弘前実業高等学校藤崎校舎、大湊高等学校川内校舎及び田名部高等学校大畑校舎とするとともに、平内高等学校及び南郷高等学校を校舎制に向けた1学級募集、木造高等学校稲垣分校及び五所川原高等学校東校舎を募集停止とした。

22年度は、平内高等学校及び南郷高等学校に校舎制を導入し、それぞれ青森東高等学校平内校舎及び八戸北高等学校南郷校舎とした。

* 校舎制

校舎制では、本校舎から教員を派遣したり、スポーツ大会や文化祭などの学校行事を合同で開催するなどの、本校舎と連携した取組を行い、教育活動の充実を図る。

3 第3次実施計画【前期】

平成21年度以降における県立高等学校の在り方について検討を行った「高等学校グランドデザイン会議」（平成18年5月設置）の答申（平成19年10月10日）を具現化するため、庁内に「高校教育改革推進庁内検討委員会」を設置して検討を進め、平成20年1月、県立高等学校教育改革第3次実施計画素案として取りまとめ、公表するとともに、平成20年3月、第3次実施計画案として取りまとめ、公表した。

この実施計画案について50日間のパブリック・コメントを実施するとともに、県内6地区における説明会などを通じ、広く県民から意見を聴取し、必要な修正を加え、平成20年8月6日

に県立高等学校教育改革第3次実施計画として公表した。

第3次実施計画は、平成21年度以降の10年間を見通した高等学校教育改革の基本的な考え方と、平成21年度から平成25年度までの具体的な実施計画【前期】について取りまとめたものである。

21年度は、七戸高等学校八甲田校舎を募集停止とした。

また、第3次実施計画により、平成23年度に募集停止とする青森戸山高等学校及び八戸南高等学校については、募集停止となる学校の教育活動の充実や統合先となる学校との円滑な連携を図るため、それぞれの統合先となる青森東高等学校及び八戸北高等学校との間で「統合準備委員会」を設置した。この他、平成25年度に名久井農業高等学校へ農学科の中で工業に関する科目や経営に必要な科目を学ぶことができる学科を設置するため、その具体的な教育内容等について検討を行う「新学科設置検討委員会」を設置した。

22年度は、第3次実施計画により、平成25年度に募集停止とする南部工業高等学校と統合先となる八戸工業高等学校との間で「統合準備委員会」を設置した。前年度に設置した青森戸山高等学校及び八戸南高等学校の統合準備委員会は、引き続き協議を行うとともに、名久井農業高等学校の新学科設置検討委員会においても、引き続き検討を行い、それぞれの委員会から協議結果及び検討結果を教育長に報告した。

23年度は、青森戸山高等学校、弘前南高等学校大鱒校舎、尾上総合高等学校全日制課程及び八戸南高等学校を募集停止とした。

また、前年度に設置した南部工業高等学校及び八戸工業高等学校の統合準備委員会は、引き続き協議を行い、協議結果を教育長に報告した。

25年度は、田名部高等学校大畑校舎及び南部工業高等学校を募集停止とした。また、定時制課程においては、尾上総合高等学校定時制課程に3部制を導入するとともに、弘前中央高等学校及び黒石高等学校を募集停止とした。

また、生徒の多様な学習ニーズに対応するとともに、緊急時の対応や指導をより一層充実させるため、北斗高等学校の通信制分室を尾上総合高等学校及び八戸中央高等学校それぞれの通信制の課程として設置した。

4 第3次実施計画【後期】

第3次実施計画の後半部分となる平成26年度以降の具体的な実施計画【後期】の策定に向け、庁内に「高校教育改革推進庁内検討委員会」を設置して検討を進めるとともに、県内6地区における2度の説明会や意見募集を実施した。

24年度は、7月に第3次実施計画【後期】案を公表し、50日間のパブリック・コメントを実施するとともに、県内6地区における説明会などを通じ、広く県民から意見を聴取し、必要な修正を加え、平成24年11月19日に第3次実施計画【後期】として公表した。

なお、第3次実施計画期間の最終年度である平成30年度から中学校卒業予定者数の急激な減少が見込まれるため、次期計画を1年早め、平成30年度からの計画として策定することとし、第3次実施計画【後期】の期間は、平成26年度から平成29年度までの4年間とした。

25年度は、第3次実施計画【後期】により、平成27年度に募集停止とする岩木高等学校と統合先となる弘前中央高等学校との間で「統合準備委員会」を設置した。

また、平成29年度に募集停止とする弘前実業高等学校藤崎校舎りんご科で実施している特色ある教育内容を柏木農業高等学校へ引き継ぐため、有識者及び両校の関係者の意見を確認しながら教育内容を検討する「中南地区のりんご栽培教育等の充実に関する検討会議」を設置し、検討結果を教育長に報告した。

26年度は、前年度に設置した岩木高等学校及び弘前中央高等学校の統合準備委員会において引き続き協議を行い、協議結果を教育長に報告した。

27年度は、岩木高等学校及び八戸北高等学校南郷校舎を募集停止とした。

29年度は、弘前実業高等学校藤崎校舎を募集停止とした。

5 青森県立高等学校教育改革推進計画

平成30年度以降における県立高等学校の在り方について検討を行った「青森県立高等学校将来構想検討会議」（平成26年6月設置）の答申（平成28年1月25日）を踏まえながら、青森県立高等学校教育改革推進計画策定に向けた検討を進めた。

28年度は、5月に青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針案を公表し、30日間のパブリック・コメントを実施するとともに、県内6地区における地区懇談会などを通し、広く県民から意見を聴取し、必要な修正を加え、平成28年8月3日に青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針として公表した。

また、第1期実施計画の策定に当たり、あらかじめ地域の学校教育関係者等から意見を伺うため、「青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会」を県内6地区に設置し各3回の意見交換を経て、平成29年2月13日に各地区意見交換会における主な意見を教育長に報告した。

29年度は、4月に青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画案を公表し、40日間のパブリック・コメントを実施するとともに、県内6地区における地区懇談会などを通し、広く県民から意見を聴取し、必要な修正を加え、平成29年7月20日に青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画として公表した。

30年度は、第1期実施計画により、令和2年度に募集停止とする黒石高等学校及び黒石商業高等学校の統合による中南地区統合校の開設に必要な準備を進めるため、「開設準備委員会」を開催し、協議結果を教育長に報告した。

令和元年度は、第1期実施計画により、令和3年度に募集停止とする金木高等学校、板柳高等学校、鶴田高等学校及び五所川原工業高等学校の統合による西北地区統合校、十和田西高等学校、六戸高等学校及び三本木農業高等学校の統合による上北地区統合校の開設に必要な準備を進めるため「開設準備委員会」をそれぞれ開催し、協議結果を教育長に報告した。

また、田名部高等学校を全日制課程単位制高等学校とするとともに、青森東高等学校校内校舎及び大湊高等学校川内校舎を募集停止とした。

令和2年度は、第1期実施計画により、黒石高等学校及び黒石商業高等学校の統合による黒石高等学校（中南地区統合校）を新設し、青森北高等学校今別校舎、中里高等学校、五戸高等学校及び田子高等学校を募集停止とした。

また、6月に青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針改定案を公表し、30日間のパブリック・コメントを実施するとともに、県内6地区における地区懇談会などを通し、広く県民から意見を聴取し、必要な修正を加え、令和2年8月5日に青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針を改定した。

さらに、第2期実施計画の策定に当たり、あらかじめ地域の学校教育関係者等から意見を伺うため、「青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会」を県内6地区に設置し各3回の意見交換を経て、令和3年3月9日に各地区意見交換会における主な意見を教育長に報告した。

令和3年度は、第1期実施計画により、金木高等学校、板柳高等学校、鶴田高等学校及び五所川原工業高校の統合による五所川原工科高等学校（西北地区統合校）を、十和田西高等学校、六戸高等学校及び三本木農業高等学校の統合による三本木農業恵拓高等学校（上北地区統合校）をそれぞれ新設し、木造高等学校深浦校舎を募集停止とした。

また、7月に第2期実施計画案を公表し、40日間のパブリック・コメントを実施するとともに、県内6地区における地区懇談会などを通し、広く県民から意見を聴取し、必要な修正を加え、令和3年11月12日に第2期実施計画として公表した。

令和4年度は、第2期実施計画の推進に向けた取組として、主に地域校の活性化に係る取組や全国からの生徒募集に係る取組等を行った。

令和5年度は、第2期実施計画の推進に係る取組として、主に県立高等学校の情報を発信するホームページを開設した。

5章 特別支援教育

1節 学校の概況

1 学校数、幼児・児童・生徒数

視覚障がいを対象とする特別支援学校

聴覚障がいを対象とする特別支援学校

(R5.5.1現在)

区分		幼稚部		小学部		中学部		高等部		計	
		学級数	在校数	学級数	在校数	学級数	在校数	学級数	在校数	学級数	在校数
視覚障がい	県立盲学校	1	1	1	2	0	0	8	13	10	16
	八戸盲学校	-	-	4	8	2	3	-	-	6	11
	計(2校)	1	1	5	10	2	3	8	13	16	27
聴覚障がい	青森聾学校	2	2	4	7	1	2	4	5	11	16
	弘前聾学校	1	4	2	3	1	2	-	-	4	9
	八戸聾学校	2	4	6	11	1	2	-	-	9	17
	計(3校)	5	10	12	21	3	6	4	5	24	42

県立盲学校の高等部には、専攻科を含む。

知的障がいを対象とする特別支援学校

肢体不自由を対象とする特別支援学校

病弱・身体虚弱を対象とする特別支援学校

(R5.5.1現在)

区分		幼稚部		小学部		中学部		高等部		計	
		学級数	在校数	学級数	在校数	学級数	在校数	学級数	在校数	学級数	在校数
知的障がい	弘大附属特別支援学校	-	-	3	16	3	16	3	20	9	52
	青森第二養護学校	-	-	31	112	13	53	7	57	51	222
	弘前第一養護学校	-	-	25	91	13	46	7	53	45	190
	八戸第二養護学校	-	-	37	123	21	71	-	-	58	194
	黒石養護学校	-	-	7	23	4	14	4	15	15	52
	青森第二高等養護学校	-	-	-	-	-	-	12	90	12	90
	八戸高等支援学校	-	-	-	-	-	-	19	170	19	170
	計(7校)	-	-	103	365	54	200	52	405	209	970

学校名		区分		幼稚部		小学部		中学部		高等部		計	
		学級数	在校数	学級数	在校数	学級数	在校数	学級数	在校数	学級数	在校数		
肢体不自由	青森第一養護学校	-	-	11	27	5	10	-	-	16	37		
	弘前第二養護学校	-	-	6	14	4	9	2	4	12	27		
	八戸第一養護学校 (八病重心棟学級除く)	-	-	14	35	10	25	7	20	31	80		
知肢	青森第一高等養護学校	-	-	-	-	-	-	12	53	12	53		
	森田養護学校	-	-	14	33	7	23	6	42	27	98		
	七戸養護学校	-	-	27	74	15	49	8	74	50	197		
	むつ養護学校	-	-	12	30	7	17	6	38	25	85		
	計 (7校)	-	-	84	213	48	133	41	231	173	577		
病弱	青森若葉養護学校	-	-	4	4	3	8	4	9	11	21		
	八戸第一養護学校 (八病重心棟学級)	-	-	0	0	1	2	0	0	1	2		
	浪岡養護学校	-	-	8	14	8	20	8	23	24	57		
	計 (2校)	-	-	12	18	12	30	12	32	36	80		

学校数は肢体不自由に含む。

2節 障がいのある子どもの早期からの一貫した支援

各市町村教育委員会は、障がいのある子どもの適切な就学を図るため、就学に際し、保護者の意見を聴取するとともに、個々の障がいの種類、程度、能力及び適性等について、専門的立場から調査・審議するために設置している教育支援委員会等からの意見を聴取した上で、総合的に判断し、最も適する教育の場を選定し、指導を行っている。

令和5年度において、市町村教育委員会が、判断に当たった件数は次のとおりである。

判断件数	市町村教育委員会数
100件以上	5委員会
50件～100件未満	6委員会
30件～50件未満	7委員会
20件～30件未満	5委員会
10件～20件未満	6委員会
1件～10件未満	9委員会
なし	2委員会
合計	40委員会

なお、就学前における教育相談は、県総合学校教育センター、特別支援学校及び小・中学校特別支援学級で実施しているほか、地区就学相談・教育相談会を5教育事務所管内(8会場)で、延べ6日間実施し、28件の相談に応じた。

3節 施設・設備

1 建物保有状況

令和5年5月1日現在における特別支援学校の建物保有面積は、校舎で対前年度比増減なしの88,714㎡、屋内運動場で対前年度比増減なしの15,020㎡となっており、また、建物の保有状況を構造別にみると、鉄筋コンクリート・鉄骨造の不燃化構造が校舎で98.1%、屋内運動場で99.8%となっている。

校 舎

障がい種別	学校数	面積 ㎡	構造別面積		
			鉄筋	鉄骨・その他	木造
視覚障がい	2	4,684	2,841	1,777	66
聴覚障がい	3	8,361	8,100	53	208
知的障がい、肢体不自由、病弱・身体虚弱、肢体不自由及び知的障がい	15	75,669	69,481	4,800	1,388
計	20	88,714	80,422	6,630	1,662

屋内運動場

障がい種別	学校数	面積 ㎡	構造別面積		
			鉄筋	鉄骨・その他	木造
視覚障がい	2	440	50	390	0
聴覚障がい	3	2,113	0	2,080	33
知的障がい、肢体不自由、病弱・身体虚弱、肢体不自由及び知的障がい	15	12,467	477	11,990	0
計	20	15,020	527	14,460	33

2 施設整備状況

令和5年度における特別支援学校の施設整備は、次の方針に基づいて進めた。

安全・安心な教育環境の確保のため、老朽化の解消等に努めるとともに、障害の種別や程度に応じた教育内容の充実や、教室不足を解消するための校舎の増築等、教育環境の改善を図る。

計画的な大規模改修による整備を図る。

(6.3.31)

区 分	学 校 名
校舎等建築調査設計	県立盲学校等3校
校舎等建築	むつ養護学校等4校
長寿命化改修等	黒石養護学校
大規模改修	青森第二養護学校等11校

4節 教育課程

1 特別支援学校の教育課程

特別支援学校では、視覚障がい者、聴覚障がい者、知的障がい者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。以下同じ。）に対して小・中学校等に準ずる教育を行うとともに、障がいによる学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とし、教育が行われている。

教育課程の編成に当たっては、小・中学校等に準ずる教科を取扱うこととなっているほか、知的障がいのある児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科の目標及び内容が別に示されている。

また、健康の保持、心理的な安定、人間関係の形成、環境の把握、身体の動き、コミュニケーションの6区分に示された27項目により、障がいによる学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達を基盤を培うことを目標とする、指導領域である「自立活動」を取扱うこととなっている。具体的には、視覚障がい者を対象とする特別支援学校の歩行指導、聴覚障がい者を対象とする特別支援学校の聴覚の活用・言語指導、肢体不自由者を対象とする特別支援学校の姿勢保持・変換、歩行に関する指導などを行っている。

なお、障がいの状態により特に必要がある場合の教育課程の取扱いが示されており、障がいのため通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対して教員を派遣して行う訪問教育も含まれている。

2 特別支援学級・通級による指導の教育課程

小・中学校における特別支援学級は、知的障がい者、肢体不自由者、身体虚弱者、弱視者、難聴者及びその他障がいのある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当な者を対象として教育を行っている。

特別支援学級の教育課程は、障がいによる学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服し自立を図るため特別支援学校の指導領域である「自立活動」を取り入れている。また、通常の学級の教育課程をそのまま適用することが必ずしも適当でない場合において、各教科の目標・内容を下学年の目標・内容に替えたり、知的障がい者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科に替えるなど、特別の教育課程を編成することができる。

小・中学校等における通級による指導は、主として各教科等の指導を通常の学級で行いながら当該児童生徒の障がいに応じた特別の指導を特別の場で行う教育の形態であり、特別の教育課程を編成して行うものである。

具体的には、特別支援学校の「自立活動」の内容を参考とし、個々の障がいの状態に応じた具体的な目標や内容を定めた学習を行うほか、障がいの状態に応じて「各教科の内容を取り扱いつながりながら行う」ことができる。なお、在籍校以外の学校において受けた指導について、在籍校の特別の教育課程に係る授業と見なすことができる。高等学校における通級による指導については学校教育法施行規則の一部改正により、平成30年度から実施可能となったことを受け、令和3年度より北斗高等学校、八戸中央高等学校及び尾上総合高等学校の3校で実施している。

また、通級による指導の対象となる者は、言語障がい者、自閉症者、情緒障がい者、弱視者、難聴者、学習障がい者、注意欠陥多動性障がい者などである。

5節 学 習 指 導

特別支援学校・特別支援学級に在籍する幼児児童生徒及び通級による指導を受けている児童生徒については、個別の教育支援計画及び個別の指導計画に基づきP D C A（計画、実践、評価、改善）サイクルにより指導を進めている。

一方、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の指導に当たっては、特別支援学校等の助言又は援助の活用や、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成と活用に努めるなど、適切な指導や必要な支援の充実を図っている。

障がいのある幼児児童生徒への指導は、特別支援学校間の専門性の活用、校内の教師間の協力による指導、医療、福祉、労働、教育等関係諸機関の外部人材の専門性の活用・連携、保護者の協力などにより、学習効果を高め、授業の充実に努めている。

また、障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒との交流及び共同学習を計画的・組織的に実施している。なお、特別支援学校の小・中学部に在籍する児童生徒については居住する地域とのつながりの維持・継続を図るため、令和4年度から居住する地域の小・中学校に副次的な学籍を置いて交流及び共同学習を実施している。

6節 生 徒 指 導

児童生徒理解や指導方針について共通理解を図るため、ほとんどの学校で全校教職員による定期的な会議を行っている。また、個別面談や参観日等を設け、児童生徒に関してのケース会議を関係する施設・病院と合同で定期的に開いたり、職員間及び家庭と緊密な連携を図ったりしている。

寄宿舎においては、寄宿舎指導員や舎監が寄宿舎生の日常行動を記録し、定例的な打ち合わせをもって、緊密な連携を取り合いながら、生徒指導に当たっている。

また、障がいの克服、人との関わり、進路選択等で悩んでいる児童生徒に対しては早期に対応するよう努めている。

7節 道 徳 教 育

特別支援学校では、各校とも基本的な生活習慣の確立など社会適応力を育てることを重点指導事項として教育課程に位置づけ、学校におけるあらゆる教育活動の中で反復・継続して指導している。

児童生徒の知的障がいの状態により、「特別の教科道徳」の時間を特設せずに、各教科、道徳科、外国語活動、特別活動及び自立活動の一部又は全部を合わせて指導を行う場合もある。

また、自己の障がいを正しく理解し、障がいによる学習上又は生活上の困難を改善・克服して、強く生きようとする意欲を高め、明るい生活態度を養うとともに、健全な人生観の育成を図るために、各校では、道徳教育の全体計画に基づいて指導している。

8節 進路指導

各学校では、教育課程の編成に当たって指導内容に検討を加えているほか、進路指導年間計画を作成し実施している。

また、実際の指導の場として、職場見学や産業現場等における実習を行っている学校が多い。

なお、令和5年度卒業生の進路状況は次のとおりである。

特別支援学校（国立を除く）

中 学 部

区 分	卒業者数	進 学 等				就職	就労移行 支援等	福祉施設 等利用	その他
		高校	高等部	訓練校等	計				
視覚障がい	2	1	1	0	2	0	0	0	0
聴覚障がい	3	1	2	0	3	0	0	0	0
知的障がい	77	0	76	0	76	0	0	0	1
肢体不自由	10	0	9	0	9	0	0	0	1
病弱・身体虚弱	10	1	8	0	9	0	0	0	1
計	102	3	96	0	99	0	0	0	3

高 等 部

区 分	卒業者数	進 学 等				就職	就労移行 支援等	福祉施設 等利用	その他
		大学・短大	専攻科	訓練校等	計				
視覚障がい	4	0	1	0	1	1	0	2	0
聴覚障がい	1	1	0	0	1	0	0	0	0
知的障がい	180	0	0	2	2	44	93	37	4
肢体不自由	16	0	0	0	0	1	5	8	2
病弱・身体虚弱	12	0	0	0	0	1	5	1	5
計	213	1	1	2	4	47	103	48	11

令和4年度中学校特別支援学級卒業生

卒業者数	進 学 等			就 職	その他
	高 校	高等部	訓練校等		
320	190	116	2	1	11

（令和5年5月1日現在）

6章 情報教育

学習指導要領において、児童生徒の発達の段階を考慮した学習の基盤となる資質の能力としての情報活用能力が位置付けられ、情報教育は、学校教育においてますます重要となってきている。

本県では、それに係わるコンピュータ等の情報機器の計画的整備や教員の指導力向上のために、県総合学校教育センター等を中心とした研修の充実が図られている。

これらのことについて、県内の各学校の状況は以下のとおりである。

(令和5年3月現在)

1 県内の状況(令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果より)

学校におけるICT環境の整備状況

	本県平均	全国平均
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人/台)	0.8	0.9
無線LANまたは移动通信システム(LTE等)によりインターネット接続を行う普通教室の割合(%)	96.1	95.7
インターネット接続率〔100Mbps以上〕(%)	97.5	98.0
普通教室の大型提示装置整備率(%)	78.1	88.6
統合型校務支援システム整備率(%)	49.2	86.8
教員のICT活用指導力(%)	76.6	78.1

教員のICT活用指導力状況

(%)

	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
	本県	全国	本県	全国	本県	全国	本県	全国
教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	89.6	89.1	88.8	87.1	90.7	90.1	81.9	85.7
授業中にICTを活用して指導する能力	80.4	81.1	73.8	75.3	78.4	78.0	65.5	71.2
児童生徒のICT活用を指導する能力	81.6	81.8	77.9	78.0	81.3	81.0	65.7	70.2
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	88.8	90.1	82.9	85.3	86.7	86.1	71.2	77.7

「ICT」とは、「Information(情報)and Communication(通信)Technology(技術)」の略。

7章 国際理解教育

1節 日本語指導が必要な児童生徒等の受入

日本語指導が必要な児童生徒等の受入状況（令和3年8月現在）

（単位：人、校）

区 分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		合 計	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児 童 生徒数	学校数	児 童 生徒数	学校数
日本語指導が必要な 外国籍児童生徒 （留学生は含まない）	23	15	13	7	5	3	0	0	41	25
日本語指導が必要な 日本国籍児童生徒 （帰国児童生徒等）	16	6	4	3	0	0	0	0	20	9

隔年調査であり、令和3年度に調査実施。

2節 外国語教育

1 外国語指導助手

県教育委員会は、英語教員と生徒の英語力向上のため、昭和62年度から、県内各教育事務所等に外国語指導助手を配置している。なお、令和5年度は、アメリカ、ロシア国籍の外国語指導助手を28名配置し、配置先は、教育庁学校教育課、県総合学校教育センター、高等学校25校である。

外国語指導助手は、高等学校及び特別支援学校を訪問し、英語担当教員の助手として、主にコミュニケーション能力の向上を図るため、直接生徒の指導に当たるほか、県総合学校教育センターが開設している高等学校英語科言語活動実践講座等の講師として、英語担当教員の研修等の補助に当たる。

令和5年度外国語指導助手配置先一覧

(高等学校・総合学校教育センター・学校教育課)

番号	配 置 先	外国語指導助手名(姓・名)	性別	国籍
1	青森高等学校	エルヴィスフエレーラ ラファエラ	女	アメリカ
2	青森西高等学校	スカーゼンスキ アーロン	男	アメリカ
3	青森東高等学校	ウィーバー ダニカ	女	アメリカ
4	青森北高等学校	ブランスタッドグッド マシュー	男	アメリカ
5	青森南高等学校	モリアーチー ザッカーリ	男	アメリカ
6	青森南高等学校	ヤシェンコワ アンナ	女	ロシア
7	弘前高等学校	ブラウン ジャスミン	女	アメリカ
8	弘前中央高等学校	レオン ヨセリン	女	アメリカ
9	弘前南高等学校	シャッカ アレクサンダー	男	イギリス
10	八戸高等学校	サルダナ アリッサ	女	アメリカ
11	八戸東高等学校	アントゥネス アイビー	女	アメリカ
12	八戸北高等学校	セルマン マッケンジー	女	アメリカ
13	八戸西高等学校	テイラーガルブズ ラヒ	男	アメリカ
14	木造高等学校	ベセル アリソン	女	アメリカ
15	五所川原高等学校	スティーヴンス キャサリン	女	アメリカ
16	黒石高等学校	ハリソン ローラ	女	イギリス
17	野辺地高等学校	キネ マシュー	男	アメリカ
18	七戸高等学校	ムーア ジョシュア	男	アメリカ
19	三本木高等学校	マケイン ラナルド	男	アメリカ
20	三沢高等学校	デンプシー ケイトリン	女	アメリカ
21	田名部高等学校	アン レイチェル	女	アメリカ
22	大湊高等学校	ディゾン イアンジェイソン	男	アメリカ
23	大間高等学校	グレイ デビン	男	アメリカ
24	五所川原工科高等学校	オーチャード アレクサンダー	男	イギリス
25	八戸商業高等学校	ボルジング スーザン	女	アメリカ
26	三沢商業高等学校	ジョンソン クリストファー	男	アメリカ
27	県総合学校教育センター	ダンカシ シェイエンニトリーズ	女	アメリカ
28	学 校 教 育 課	ブラウン モーガン	女	アメリカ

3節 在外教育施設への教員派遣

県教育委員会は、昭和51年度から在外教育施設（日本人学校：海外在留邦人子女のため義務教育段階の教育を行うことを目的とする全日制の教育施設。補習授業校：現地校に進学している在留邦人子女に対し、日本語による教育の機会を提供し、やがて帰国し国内の学校に編入学する際の基礎学力を補うことを目的として、一部の教科について補習授業を行う定時制の教育施設。）に教員を派遣している。

令和5年4月までに派遣された教員は、49か国232名（校長17名、教頭22名、教諭193名）である。

令和4・5年度在外教育施設教員派遣応募状況

	令和4年度の応募状況		令和5年度の新規派遣者		
	本県からの推薦枠	応募者	令和3年度応募者	令和4年度応募者	計
校長	1	2	0	1	1
教頭	1	2	0	1	1
教諭	3	9	1	2	3

在外教育施設教員派遣状況

番号	派遣年月日	帰国年月日	職名	派遣先の学校名	国名
1	3.4.1	6.3.31	教諭	広州日本人学校	中国
2	"	"	教諭	テヘラン日本人学校	イラン
3	"	"	教諭	パリ日本人学校	フランス
4	"	"	教諭	上海日本人学校浦東校	中国
5	4.4.1	"	教諭	シンガポール日本人学校チャンギ校	シンガポール
6	"	"	教諭	アスンシオン日本人学校	パラグアイ
7	"	"	教諭	ブノンベン日本人学校	カンボジア
8	"	"	教諭	リオデジャネイロ日本人学校	ブラジル
9	"	"	教諭	ジャカルタ日本人学校	インドネシア
10	5.4.1	7.3.31	教諭	上海日本人学校浦東校	中国
11	"	"	校長	天津日本人学校	中国
12	"	"	教頭	アムステルダム日本人学校	オランダ
13	"	"	教諭	クアラルンプール日本人学校	マレーシア
14	"	"	教諭	マニラ日本人学校	フィリピン

8章 私学教育

1節 私学教育の現状

本県の私立学校は、幼稚園から大学、専修学校・各種学校までを含め149校で22,429人が在学しており、それぞれの建学の精神に基づく特色ある教育を行い、本県教育の振興に大きく寄与している。

1 幼稚園

本県の私立幼稚園を設置者別にみると、学校法人立が81園、宗教法人立が1園、計82園で在園児は3,349人となっている。これは、国立1園41人、公立2園14人を大きく上回っており、幼稚園在園児の98.4%を私立幼稚園が占めている。

2 小学校

私立小学校は設置されていない。

3 中学校

私立中学校は青森山田中学校、青森明の星中学校、弘前学院聖愛中学校、八戸聖ウルスラ学院中学校、八戸工業大学第二高等学校附属中学校及び東奥義塾中学校の6校で、生徒数は567人となっている。

4 高等学校

私立高等学校は17校、全日制課程の生徒数7,617人(専攻科含む)、通信制課程の生徒数474人で、普通教育のほか職業教育の面で特色ある教育を行っている。また、部活動でも全国的にめざましい活躍をしている。

高等学校(全日制)入学者に占める私立高等学校の比率(専攻科は含まない)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
私立高等学校 収容比	24.4%	24.5%	25.4%	25.5%	26.6%	26.6%	27.3%	25.9%	26.1%	26.2%	26.7%	29.5%	27.7%

5 大学・短期大学

私立大学は8校、学生数7,301人、私立短期大学は5校、学生数904人で、工業、商業、福祉、家政及び幼児教育など専門教育の面で特色ある教育を行っている。

6 専修学校・各種学校

私立専修学校は21校、生徒数1,946人、私立各種学校10校、生徒数137人で、医療、社会福祉、衛生、商業実務、家政など、職業や实际生活に必要な技能又は教養の向上のための教育を行っている。

学校種別学校数・生徒数・教員数

(R5.5.1現在)

区 分	学 校 数	幼児・児童・生徒・学生数			本務教員数
		男	女	計	
大 学	8	3,972	3,329	7,301	502
短期大学	5	190	714	904	111
高等学校	17	4,204	4,021	8,225	637
中 学 校	6	327	240	567	53
小 学 校	0	-	-	-	-
幼 稚 園	82 (2)	1,701	1,648	3,349	618
専修学校	21 (3)	597	1,349	1,946	180
各種学校	10 (4)	35	102	137	24
計	149 (9)	11,026	11,403	22,429	2,125

()内は休校中の学校で内数とし、高等学校は専攻科及び通信制課程を含む。

2 節 私立学校に対する助成

令和5年度の私立学校に対する助成の主な内容は次のとおりである。

1 私立学校経常費補助金

私立の幼稚園、中学校、高等学校、専修学校及び各種学校に対して、教育条件の維持向上及び生徒等の修学上の経済的負担の軽減を図り、学校経営の健全性を高めるため、経常費補助金3,072,408千円を交付した。

2 私立学校教職員退職金財団経営基盤改善支援事業費補助金

公益財団法人青森県私立学校教職員退職金財団が行う経営安定化対策に伴う加入学校法人の負担増を緩和することにより、財団の経営安定化対策の円滑かつ着実な実施を支援するとともに、財団の経営安定化及び経営基盤強化を図るため、同財団に対し45,000千円を交付した。

3 特色教育支援経費補助金

私立学校における社会の変化に対応した教育の改革を推進するため、教育改革事業を行った高等学校11校、中学校3校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園70園に対して、77,320千円を交付した。

4 私立幼稚園等特別支援教育費補助金

障がい児が在園している幼稚園及び幼保連携型認定こども園54園(対象人員200人)に対して、教育内容の充実を図るため、148,966千円を交付した。

5 私立高等学校等就学支援金交付金

家庭の教育費負担軽減のため、私立高等学校(通信制を含む。)17校及び各種学校2校に通う生徒の授業料に対する支援として、2,181,506千円を交付した。

- 6 私立高等学校等学び直しへの支援金
高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合の授業料負担軽減のために、高等学校1校に対して387千円を交付した。
- 7 私立高等学校等就学支援費補助金
家庭の教育費負担のより一層の軽減を図るため、授業料等軽減を行った私立高等学校17校に対して124,126千円を交付した。
- 8 私立高等学校専攻科修学支援金
家庭の教育費負担軽減のため、私立の高等学校専攻科3校に通う生徒の授業料に対する支援として、16,910千円を交付した。
- 9 奨学のための給付金
私立の高等学校等に在学する高校生等の保護者等の授業料以外の教育に必要な経費の負担軽減を図るため、1,531人に対して188,161千円を給付した。
- 10 私立学校振興活動費補助金
私立学校の振興を図るため、私立学校振興活動事業を行う公益社団法人青森県私学協会に対し、1,100千円を交付した。
- 11 私立幼稚園教職員等研修事業費補助金
子ども・子育て支援新制度が目的とする質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供に関する取組及び少子化に対応した適正な運営を推進・支援するため、研修事業を実施する私立幼稚園連合会に対して、800千円を交付した。
- 12 特定教育方法支援事業補助金（国庫）
高等学校1校に対して、2,456千円を交付した。
- 13 私立学校外国語指導助手招致事業費補助
外国語指導助手の招致・活用により英語教育の質の向上・国際化を促進するため、外国語指導助手を任用した2学校法人に対し、3,134千円を交付した。
- 14 保育教諭確保推進事業費補助金
保育教諭となるための幼稚園教諭免許状取得及び単位取得する際の代替職員配置のため、4園に対して107千円を交付した。
- 15 幼児教育緊急環境整備費補助金
質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制整備を推進するため、幼児教育の質の向上のための環境の緊急整備を行った私立幼稚園等延べ71園に対し、11,877千円を交付した。

- 16 園務改善ICT化事業費補助金
幼稚園、幼稚園型認定こども園における園務を改善するため、園務のICT化を行った5園に対し、1,377千円を交付した。
- 17 幼児教育の質の向上ICT化事業費補助金
幼児教育の質の向上を図るため、教育に係る資料の電子化に必要なICT環境の整備を行った幼稚園等8園に対し、2,064千円を交付した。
- 18 私立学校物価高騰対策事業費補助金
物価高騰による負担の軽減を図るため、光熱費の高騰相当分に係る経費について、私立の幼稚園、中学校、高等学校、専修学校及び各種学校計104校に対し、31,453千円を交付した。
- 19 理科教育設備整備費補助金（国庫）
中学校1校及び高等学校1校に対して1,024千円を交付した。
- 20 学校保健特別対策事業費補助金（感染症流行下における学校教育活動体制整備事業）（国庫）
中学校5校及び高等学校12校に対して13,197千円を交付した。
- 21 私立大学等研究設備整備費等補助金（私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費）（国庫）
高等学校1校に対して4,158千円を交付した。
- 22 私立幼稚園食材料費高騰対策事業費補助
物価高騰による負担の軽減を図るため、食材価格の高騰相当分に係る経費について幼稚園52園に対し、2,748千円を交付した。

3節 私立学校審議会

青森県私立学校審議会委員名簿

(R6.3.31現在)

	氏名	役職名	任期等
会長	伊藤成治	国立大学法人弘前大学教育学教授	R4.7.28 ~ R8.7.27
副会長	下山美智子	学校法人下山学園理事長 五所川原商業高等学校長	R2.7.27 ~ R6.7.26
委員	鈴木裕子	元三沢カトリック幼稚園長	R4.7.28 ~ R8.7.27
委員	川守田道治	あかね幼稚園長	R4.7.28 ~ R8.7.27
委員	日景弥生	国立大学法人弘前大学名誉教授	R4.7.28 ~ R8.7.27
委員	村田秀俊	元弘前東高等学校長 元青森県私立中学高等学校長協会長	R2.7.27 ~ R6.7.26
委員	油川育子	認定こども園八戸文化幼稚園長	R2.7.27 ~ R6.7.26
委員	石田憲久	学校法人青森田中学園理事長 青森中央経理専門学校長	R5.7.28 ~ R9.7.27
委員	福井武久	青森県専修学校各種学校連合会副会長	R4.7.28 ~ R8.7.27
委員	中村充	元青森県教育委員会教育長	R4.11.8 ~ R6.7.26

(会議)

令和5年7月31日に第307回、令和5年11月16日に第308回、令和6年2月22日に第309回の審議会が開催され、私立学校の学則変更等の知事の諮問事項について答申を行った。

9章 育英・奨学

1節 青森県育英奨学会

1 目的

この法人は、青森県人の子弟のうち、学業、人物が優れているにもかかわらず、経済的理由により修学困難な者に対し学費を貸与し、及び学生寮を利用させる等必要な援助を行い、本県及び国家社会の発展に貢献しうる人材の育成に寄与することを目的とする。

2 事業概要

青森県学生寮

所在地	東京都小平市鈴木町一丁目103 - 1
入寮費	年額 30,000円
寮費	月額 30,000円
食費	月額 約10,000円（日曜日、祭日を除く平日の夕食のみ）
電気料	実費
インターネット	月額1,700円又は1,760円（入寮生が希望する事業者を選択）
入寮定員	男子100名
施設設備	

洋室100室（各室定員1名）、1室の広さ9.0㎡（6畳程度）、ベッド、洋服ダンス、収納棚、学習机、椅子、照明器具、冷暖房機、TV端子、インターネット回線

食堂、図書室、談話室、自治会室、WC、浴室、洗面所（洗濯機）、事務室、応接室、職員住宅等

入寮状況（6.3.31現在）

学 年	出 願 者 数	入 寮 者 数	継 続 入 寮 者 数	計
1	8人	7人	0人	7人
2	0人	0人	9人	9人
3	0人	0人	6人	6人
4	0人	0人	10人	10人
大 学 院	0人	0人	1人	1人
計	8人	7人	26人	33人

大学奨学金

応募資格

保護者が青森県の住民であること

大学の第1学年に入学見込みの者

学業、人物ともに優秀で、かつ健康であること

学資の支弁が困難であること

原則として日本学生支援機構その他の団体から学資の貸与又は給付を受けていない者

貸与月額 44,000円

採用人員 90人

返還利息 無利息

貸 与 状 況

出 願 者 数	貸 付 者 数	継続貸与者数	計
36人	35人	80人	115人

高校等奨学金

応 募 資 格

- 保護者が青森県の住民であること
- 高等学校又は専修学校高等課程に入学し、現在在学している者
- 学業・人物ともに優秀で、かつ健康であること
- 学資の支弁が困難であると認められること

貸 与 月 額

次のうち、奨学生が必要に応じて希望する金額

ア：18,000円 イ：23,000円 ウ：30,000円 エ：35,000円

採 用 形 態

- 予約採用 中学3年生を対象に募集・決定
- 定期採用 毎年4月に高校等に在学している者を対象に募集・決定
- 緊急採用 家計が急変した在学生を対象に随時募集・決定

返 還 利 息 無利息

貸 与 状 況

予約採用	定期採用	緊急採用	継続貸与者数	計
41人	70人	2人	229人	342人

高等学校奨学金通学費等免除制度

ア 対 象 者

- 本会の高等学校奨学生のうち、次の全てに該当する者
 - 奨学生の属する世帯が市町村民税所得割非課税世帯（生活保護法による生業扶助を受給している世帯を除く。）であること
 - 通学費が1月当たり1万円、下宿費（寮含む。）が1月当たり1万2千円のいずれか超える額を負担していること

イ 対象経費等 通学費、下宿費（寮費）の1月当たりの実費相当額

ウ 返還免除額

奨学金の貸与月額又は通学費等の1月当たりの実費相当額（千円未満の端数切捨て）のいずれか低い方の額から通学費が1月当たり1万円、下宿費（寮含む。）が1月当たり1万2千円を差し引いた額

エ 返還免除の状況

返還免除者数	返還免除額
14人	4,577,000円

大学入学時奨学金

応募資格

保護者が青森県の住民であること

高等学校又は高等専門学校に在学している者

大学（通信制・短期大学を除く。）の第1学年に入学見込みであること

学業、人物ともに優秀で、かつ健康であること

生活保護受給世帯若しくは市町村民税所得割非課税世帯又は児童養護施設等入所者であること

貸与額 10万円を単位とし、60万円以内の必要な金額

採用人員 100人

返還利息 無利息

貸与状況

採用者数	貸与者数	貸与金額
9人	6人	3,600,000円